

令和3年度 定時総会議案書 (通算第107回)

令和3年6月11日

I. 2020年度事業報告	(第1号報告) ……………	1
II. 2020年度決算	(第1号議案) ……………	14
III. 理事及び監事選任	(第2号議案) ……………	35
IV. 2021年度事業計画	(第2号報告) ……………	39
V. 2021年度予算	(第3号報告) ……………	50
(資料)		
2020年度決算、2021年度予算補足説明資料	……………	52

於：ホテルメトロポリタンエドモント



公益社団法人 **土 木 学 会**

東京都新宿区四谷1丁目 (外濠公園内)

TEL 03-3355-3441

2020年度 事業報告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

1. 概要

2020(令和二)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。2020年度は新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と称する)の影響による4月の緊急事態宣言によって活動を自粛する事態となり、年度当初の早い段階から、テレビ会議システムを利用した委員会等会議の開催、オンラインによる行事を開催し、調査研究活動の継続に努めた。

自然災害への対応としては、7月に発生した九州豪雨災害について、西部支部と、関連する研究委員会が現地調査を行い、被害状況等に関する調査研究活動を実施し、調査した成果をホームページや報告会を通じて広く公表した。

社会支援部門では、インフラメンテナンスに関する委員会を統合して「インフラメンテナンス総合委員会」として設置し、「知の体系」、「インフラ健康診断」、「新技術の適用」等に関する調査、研究を有機的に連携し継続的に展開した。

また、前述の豪雨災害に対して、調査研究部門との連携のもと、「会長総合調査団(団長:会長)」による緊急災害調査を実施するとともに、「豪雨災害対策総合検討委員会(委員長:会長)を立ち上げ、豪雨の激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進策の検討を精力的に進めた。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、公的機関・民間事業者からの調査研究に関する受託業務2件、土木分野の国際規格(ISO)策定の動向調査を実施した。

また、各部門では、土木学会全国大会(2020.9)において18の研究討論会をオンラインで開催し、多くの聴講者の参加があり、活発な討論が展開された。

「防災」、「インフラメンテナンス」に関連するJSCE2020プロジェクトが始動した。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際:我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして、海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍に対応してオンライン形式を積極的に導入して活動の拡充、情報発進の強化に取り組んだ。特にアメリカ、ベトナム、台湾、中国、ミャンマーとのジョイント活動、当センターの主軸活動である各種シンポジウム等をオンライン形式で行うことにより、遠方からの参加者数の増加、参加者層の多様化が見られ、ネットワーク形成や情報共有に効果的であった。

今期立ち上げた外国人技術者ワーキンググループについて、定期的にオンラインミーティングを行い、並行してチャットツールを導入して随時会話できる体制を整えた。D&I推進委員会と連携し、外国人技術者のプラットフォーム形成を目指して議論を始めた。

情報発信について「国際センター通信」、「国際センターだより」では、新たに編集委員に迎えた外国人技術者とともに内容の充実化に取り組んだ。また動画（YouTube）やSNSを活用してより即時性と拡散性に優れ、視覚的にも効果の高い情報発信に努めた。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する企画戦略委員会（Strategic Planning Committee）に委員を派遣した。また、当会主導で展開する防災に関する技術委員会（TC21）を始め、当会メンバーが参画するダイバーシティの技術委員会、若手技術者フォーラムを引き続き支援した。

「今後の海外インフラ展開に向けた変革のあり方検討会」を設置し、質の高いインフラ展開に関して現状の認識、コントラクター、コンサルタント、政府等の役割、土木学会が実施すべき事項について検討し声明発信の準備を進めた。

調査研究部門では、各調査研究委員会と国際センターが情報共有・活動連携を図り、相互に有意義な国際活動の実施に努めた。

技術推進機構では、国際展開部会にて「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成課題」を公募・選択し研究活動を実施した。また、JICA/JSCE連携でインフラ維持管理分野の技術促進を目的にミャンマーを主対象国としたセミナー（2020.9）とJICA留学生セミナー（2021.3）を国際センターと協同し、技術交流を行った。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

インフラメンテナンスに関して、以下の3つの提言を公表した。

1) これまで継続的に進めてきた道路、鉄道、港湾、河川、水道および下水道分野の「インフラ健康診断」の最新データに基づき精査し「2020インフラ健康診断書」を公表するとともに、各インフラの健康状態を改善するための処方箋を提示した。

2) 「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会」の成果として、「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会 報告書－鉄道インフラの健康診断と将来のメンテナンスに向けた提言－」を公表した。

3) インフラメンテナンス総合委員会新技術適用推進小委員会では、発注仕様の性能規定化とシーズサイドからの新技術の仕組みについて「インフラメンテナンス分野の新技術適用推進に関する提言」を公表した。

2020年度会長プロジェクトでは、COVID-19 災禍への対応として「パンデミック特別検討会」を設置し、「COVID-19 災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する声明」を公表した。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、－日本初の「安全で安定」「快適さ」を支える秘密－を副題とした『鉄道インフラメンテナンス図鑑』を刊行した。COVID-19災禍の影響はありつつも、以上を含む新刊図書13点を発行、既刊図書の販売・管理のほか、コンクリート標準示方書の電子書籍化についてコンクリート委員会と連携、協力して具体的に検討し、次年度中の試行開始の目途を立てた。そ

のほか絶版図書を対象としたオンデマンド販売については引き続きニーズを検証し、今年度は「構造工学シリーズ28 信頼性設計法に基づく土木構造物の性能照査ガイドライン」1点を追加した。

関係する部門、委員会、部署等と協力して土木学会誌への広告掲載、リーフレットの会員への送付、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。特集は、以下の4つのテーマに沿って編集した。Construction（土・地盤、構造物・材料、現場・働き方）、Diversity（国際・海外、女性、世代・更新）、Inclusive（市民参加、情報発信、土木史）、Management（交通、環境・気候変動、災害・防災、公衆衛生・病原菌対策、テロ）。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2020年9月に「何を育み何を变えるか～土木の原点と組織文化の視点から～」を大会テーマに、名古屋工業大学を中心に、9月7日～11日の間、オンラインで実施した。

COVID-19災禍での調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等をオンラインにより会員や社会に還元した。行事の開催数は昨年度の4割減でありながら、参加者数（視聴者数）は昨年度の6割増となり、例年よりも広く活動成果が公表されることとなった。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究および技術推進機構の各部門が担当した。

公益増進事業では、3.11東日本大震災復興リレーシンポジウムの実施、インフラマネジメントの国際展開への研究助成などの活動を援助した。

本年度の新たな活動としては、国土・インフラに係る市民グループ等と土木学会が連携・協力し、地域のインフラの質的向上を図るため、「土木学会インフラパートナー制度」を創設し、16団体と合意書を締結した。

また、例年実施している最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に関する意見交換については、COVID-19災禍を鑑みて実施を見送ることとした。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）、英文論文集をオンラインジャーナル上で毎月公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

技術評価委員会では、新規2件、更新1件について技術評価を実施し公表した。また、昨年度評価した技術の内1件について、海外展開に向けて英語版（評価証・報告書）を作成・公表した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数115件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で11分野の更新の登録を行った（合計59資格登録）。

また、継続教育実施委員会では、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため、現行CPDシステムの課題を抽出・検討し、新CPDシステム構築を推進した。また、e-ラーニングによる継続教育プログラムの充実を図るため、「橋梁点検【基礎編】」を新開講、JMOOC講座「土木情報学入門」（企画製作：土木情報学委員会）を再開講した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームの 안드로이드版アプリをリリースしたほか、若手技術者の勉強会（若手パワーアップ塾）の開催、SNSを利用した情報発信などの企画、実施を精力的に進めた。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動については、COVID-19災禍の状況を考慮し、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、「持続可能な地域づくりにおける市民普請の可能性」と題した講演および討論を行う「土木の日シンポジウム2020」をオンライン配信により開催した。

JSCE2020プロジェクトの一環として、2021年3月には、土木学会の独自メディアである「土木学会tv」をスタートさせ、学会におけるニュース映像やインタビュー映像、オリジナルの解説動画等のコンテンツを制作・配信し、適時適切な情報発信のための仕組みを整備した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続させるとともに、放送音源を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能とした。

社会支援部門では、自然災害に関する現地調査結果について、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するために実施してきた上映会「イブニングシアター」ならびに、全国大会実施地区にて開催してきた映画会については、COVID-19災禍の状況を考慮し、実施を見送った。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。土木図書館については、COVID-19災禍により、緊急事態宣言下での臨時休館の実施、開館日の縮小など、感染症対策をとりつつの運営となった。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカ

イブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚のほか、各種検索 DB などの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

COVID-19 災禍に対応して、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。特に本年度は、COVID-19 災禍への対応を取りつつの総会開催となり、出席者を最小限として、オンラインシステムでの中継を導入するなど、安全な開催に努めた。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、COVID-19 災禍へ対応するため、全ての理事会をオンラインシステムで開催した。

財政関係では、引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努めるとともに、会費、出版事業、行事事業等の増収、事業経費、一般管理費等の削減に意を注いだ結果、マイナスでの収支予算をプラスに転換できた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施したほか、支部においてはCOVID-19災禍の状況を考慮し、リモートでの実施とした。

2021年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

2. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進している。

企画委員会では、土木学会の2020年度からの5か年計画として公表した「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めるとともに、各部門・機構・各支部が設定した活動目標が着実に達成できるように支援を行った。さらに、JSCE2020で設定した「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」の中期重点目標達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行のため、進捗確認を行い必要な措置を講じるとともに、各部門・機構・各支部における、中期重点目標達成に資する活動5件に対して助成を行った。

学会活動の「見える化」については、関連データの収集・とりまとめ方法を見直し、参照・活用しやすい形式でデータを取りまとめ、「数字で見る土木学会」を更新し公表した。

企画委員会の小委員会活動としては、若手パワーアップ小委員会が、「ポケドボ」カードゲ

ームの 안드로이드向けアプリ版を3月にリリースしたほか、日本技術士会イベントへのポケドボの出展、建設コンサルタンツ協会・日本技術士会などの他団体若手組織との交流やイベントの共催、さらには就活学生への業界の魅力発信などを精力的に行った。

論説委員会では、土木をはじめ様々な分野の識者による23編の「論説・オピニオン」をウェブサイト、Facebook、note、学会誌を通じて会員および社会に対して広く発信した。

大規模災害やインフラの維持管理など土木が直面する問題に関する取組みとして、社会インフラ健康診断特別委員会では、最新データに基づく各インフラ部門の「インフラ健康診断書」を公表した。同診断書には新たに鉄道部門の健康診断結果を加え、各インフラの健康状態を改善するための処方箋も提示した。公表にあわせて各インフラ部門の健康診断結果と処方箋の内容を紹介する「インフラの健康状態と処方箋に関する講習会」をオンライン開催し、継続的に参照できるようアーカイブ動画を公開した。

さらに、2020年度会長プロジェクトでは、COVID-19災禍への対応としてパンデミック特別検討会を設置し7月14日に「COVID-19災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する声明」を公表した。また2021年に発生から10年となる東日本大震災について、3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム（仙台・名古屋・福島）を開催するとともに、日本のインフラの実力診断の実施と結果公表に向けて活動を開始した。

「防災学術連携体」に関する活動では、シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」（1月14日）において構成学会として発表を行うとともに、冊子「東日本大震災からの十年とこれから」への掲載記事を執筆した。

3. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

（土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動）

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、報道機関懇談会を2回（通算56回）開催して「令和元年度土木学会会長の活動総括」「会長特別委員会「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会の活動成果」「2020年度土木学会会長の活動報告」等のテーマについて意見交換した。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えることを目的に2019年5月より「中央エフエム」においてスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能とした。
- ・土木学会Facebookページのファン獲得（年度当初の40,000名から年度末に45,000名に）と有料広告を継続実施した。
- ・JSCE2020プロジェクトの一環として、土木学会の独自メディアである「土木学会tv」を2021年3月よりスタートさせ、学会におけるニュース映像やインタビュー映像、オリジナルの解説動画等のコンテンツを制作・配信し、適時適切な情報発信のための仕組みを整備した。
- ・国土・インフラに係る市民グループ等と土木学会が連携・協力し、地域のインフラの質的向上を図るため、「土木学会インフラパートナー制度」を創設し、16団体との合意書を締結した。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動をCOVID-19災禍の状況を考慮し、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、「持続可

能な地域づくりにおける市民普請の可能性」と題した講演および討論を行う「土木の日シンポジウム2020」をオンライン配信により開催した。また、11月18日当日、日刊スポーツ紙に漫画家の羽賀翔一氏とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。

- COVID-19災禍により開催できなかった土木コレクションについては、Web空間上にバーチャルで展示する「ドボコレミュージアム」として公開できるように、準備を進めている。(土木学会誌編集委員会における活動)
- 学会誌では、水辺の国土史(2020年4月号)、古代の土木(2020年8月号)、災害情報の未来(2020年12月号)と過去から未来へ向けて土木の新たな役割を見直す特集や、次世代交通(2020年5月号)やインフラマネジメント(2020年6月号)、インフラDX(2020年)とインフラの持続可能性を問う特集、オリンピック・パラリンピック特集(2020年7月号)やゴミ問題(2020年11月)、持続可能な土木の変革を全国大会特集(2020年9月号)まで、「sustainable」をテーマとした幅の広い特集が組まれた。2021年に入り、AI特集(2021年1月号)、島特集(2021年2月号)と続き、2021年3月号は日本建築学会との特別企画「復興の10年」を共同編集した。また本部・支部、各種委員会の動向に注目し、連載「日本インフラの「強み」と「オリジナリティ」はどこに?—求められる将来に向けた『進化』—」をはじめ、興味深い活動・話題を毎号幅広く取り上げた。

4. 国際部門

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍、「ニューノーマル様式」としてオンライン形式を積極的に導入して活動の拡充、情報発進の強化に取り組んだ。

二国間交流について、オンライン形式にて海外協定学協会とのコミュニケーションやジョイント活動を行った。米国土木学会(ASCE)とのインフラレジリエンスに関する共同研究では、オンラインミーティングを継続し、共同研究およびインフラレジリエンスフレームワークに関する白書の作成、並びに、ウェブサイトの開設を実施した。ベトナム分会を中核に日越大学、ホーチミン市工科大学他、JICAや現地企業と連携して初のオンラインセミナー「先進技術を活用したインフラ整備」を開催し、日本、ベトナム、オーストラリア、中国、カナダ他から聴講者60名が参加した。台湾分会を中核に日台の大学関係者による「第1回 日台技術者座談会」をオンラインにて行った。海外協定学協会の年次大会はほとんどが中止となったが、オンライン開催となった大韓土木学会(KSCE)の年次大会では「インフラレジリエンスに関する国際討論会」に高橋良和京都大学教授が参加し話題提供を行った。

「アソシエイトメンバー」について、海外分会や調査研究委員会と協力してPR活動を行い、登録者数は390名に達した。

情報発信関連では、本年3月に「国際センター通信」101号を発行し、読者数は国内外合わせて1,600名を超えた。土木学会誌や外部組織との連携企画、調査研究委員会の活動紹介、日本企業の海外プロジェクト紹介など総掲載記事数は41件であった。外国人技術者を編集委員に迎え、新企画をスタートした。「国際センターだより」は、土木学会誌2021年3月号をもって通算掲載回数が127回となった。COVID-19災禍での国内外の大学の工夫や取組を3回にわたり紹介した。

「国際貢献インフラアーカイブス」では、新たにカンボジア、ネパール、パラグアイにおける3プロジェクトをHPに追加した。今期、国際センターのYouTubeを開設し、SNSツール(Twitter、

Facebook、Instagram、note) と併せて視覚的にも楽しめる情報発信に努めた。

人材育成・教育活動について、本年の「インターナショナルサマーシンポジウム・ワークショップ」は、オンライン形式で45件の研究発表を行った。

「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」について、6月に「ベトナム国ラクフェン国際港建設計画」、3月に「パキスタン国東西道路改修工事」をオンラインにて開催した。いずれも国内外から約200名の聴講者が参加した。「第4回 技術基準の国際化シリーズセミナー「道の駅」の国際化」を3月にオンラインにて開催した。海外あるいは遠方からを含む聴講者約165名が参加した。

「出前講座」について、北海道大学工学部と芝浦工業大学工学部の2校にてオンライン形式にて開講した。

外国人技術者ワーキンググループについて、建設技術研究委員会の協力を得て日本企業に勤める外国人技術者7名をメンバーに迎えて始動し、約1か月半の頻度でオンラインミーティングを行った。並行してチャットツールを導入して随時会話できる体制を整えた。D&I推進委員会と連携し、外国人技術者のプラットフォーム形成を目指して議論を始めた。

アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) について、ACECC運営を検討する戦略企画委員会 (Strategic Planning Committee) に委員を派遣した。当会が幹事を務める防災に関する技術委員会 (TC21)、委員を派遣しているダイバーシティの技術委員会と若手技術者フォーラムを支援した。2022年9月インド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議 (CECAR9) の開催案内を「国際センター通信」および「国際センターだより」に掲載した。

5. 教育企画部門

教育企画部門の活動は、教育企画・人材育成委員会とダイバーシティ・アンド・インクルージョン (D&I) 推進委員会により推進した。

教育企画・人材育成委員会では、初等・中等・高等教育から社会人、シニア人材の各世代を対象として、土木に関する教育と多様な人材の育成・活用、土木工学分野の技術者に求められる知識・能力体系に関する調査企画・検討を、8小委員会+1部会で実施した。

シンポジウム、講演会等の開催では、「第12回土木と学校教育フォーラム」をオンラインで開催した。学習支援や出前講義活動では、小・中学校あるいはその関連行事に講師派遣を実施した。情報発信に関する活動では、シビルタイムズを発刊した。社会で活躍する土木技術者を育成するための大学・大学院で行う教育について課題と展望をまとめ、その成果が論文として土木学会論文集H分冊 (Vol.75) に掲載された。また、土木学会論文集H分冊編集小委員会との連携を図り、H分冊Vol.76がJ-STAGE上で公開された。NPO支援等に関する活動では、NPO法人「シビルNPO連携プラットフォーム (CNCP)」主催の「CNCP通信」への投稿、「サロン」や今後の運営に関わる意見交換会などへの参加を実施した。また、2020年度の土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞候補の推薦を行った。

ダイバーシティ・アンド・インクルージョン (D&I) 推進委員会では、多様な人材が幅広く活躍することでよりよい社会基盤整備を行える土木界の実現をめざして、活動を継続した。具体には、2015年6月に策定、公表した「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 行動宣言」の周知・推進を図るため、D&Iウェブポスター展や全国大会における共通セッション「D&I」等さまざまな情報・意見交換の機会の場を設け成果を出すことができた。

さらに、JSCE2020中期重点目標達成プロジェクトの一つである「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」を、他委員会等と連携しつつ、主体的に推進した。

また、男女共同参画学協会連絡会との連携活動を継続実施するとともに、他学協会、地方自治体、支部開催イベントの後援のほか、雑誌への寄稿や関係学協会主催講演会での講演を通じ、土木界におけるD&I推進の現状と今後について発信した。

6. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について各種委員会および支部との連携を図った。

2020年度は、7月に熊本県を中心に甚大な豪雨災害が発生し、西部支部と水工学委員会が連携し災害調査団(団長:大本 照憲 熊本大学)を結成した。COVID-19 災禍ということもあり、団員は被災地域周辺の方を中心に構成され、現地調査を行った。また、この豪雨災害に際しては、会長総合調査団(団長:家田仁土木学会会長)を結成し、現地調査を行うとともに、豪雨災害対策総合検討委員会(委員長:会長)を立ち上げ、豪雨の激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進策の検討を精力的に進めた。

また、地盤の問題と可能性について俯瞰的に検討し、土木学会として対外的にメッセージを発信するために、「地盤の課題と可能性に関する総合検討会(略称:地盤検討会)」を設置し、地盤に関連する検討を開始した。

司法支援では、最高裁判所からの土木関連分野の民事訴訟における専門委員候補者の推薦を行った。

7. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約300の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んでいるが、今年度はCOVID-19災禍の影響による4月の緊急事態宣言によって活動を自粛する状況になり、早い段階で、テレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事を開催し、COVID-19災禍での調査研究活動の進め方に対応した。特に委員会活動に関しては各委員会が様々なテレビ会議のシステムを活用し、例年と遜色なく会議・打ち合せを行い、委員会主催行事に関しては開催数は昨年度より4割ほど減ってしまう状況になってしまったが、参加者数(視聴者数)は昨年度より6割ほど増える結果となった。このようなオンラインを使つての行事を通して、例年よりも多くの参加者に対して調査研究委員会の活動成果を会員や社会に還元した。なかでも、普段は土木学会の行事に参加されないような地方の方々が参加されるケースが増える結果となった。

災害緊急対応業務では、水工学委員会が7月に発生した九州豪雨災害の現地調査を行った。

なお、現地調査の成果はホームページや報告会を通じて、広く社会に還元した。

受注研究は、各調査研究委員会の努力により10件の受注研究を実施した。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題(研究助成)については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2020年度は「人工知能技術活用のための人材・データプラットフォーム開発に関する研究」の1課題の研究を実施した。

土木学会論文集については、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集(A1~Hの計19分冊)をオンラインジャーナル(J-STAGE)上で毎月、公開・発行した。英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャ

ーナル上で公開・発行した。

8. 出版部門

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行った。出版会計では、引続き図書の製作コスト削減と販売促進に努めた。特に販売促進においては、COVID-19災禍の影響によってこれまで定常的に行っていた(1)全国大会や講習会等における出版物の展示販売、(2)土木会館におけるオープンキャンパスや外部イベントなどにおける展示販売は行えなかったが、土木学会会員、全国の高校、高専、大学へのDM発送のほか、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

2020年度は、新刊13点を発行した。新刊で最も注目すべきものは、日本初となる「鉄道インフラメンテナンス図鑑」が刊行されたことである。また、以前よりコンクリート委員会から要望のあったコンクリート標準示方書「設計編」「施工編」の電子書籍化について具体的に検討し、次年度における試行開始の目途を立てた。なお、2020年度刊行予定だった9点が次年度へ発行延期となった。次年度に新刊図書発行を予定している委員会に対し、スケジュールを遵守していただくよう要望した。

絶版図書のオンデマンド出版については、検討の結果今年度は「構造工学シリーズ28 信頼性設計法に基づく土木構造物の性能照査ガイドライン」1点を追加した。

9. 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備を進めるとともに、定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。

土木図書館の利用実績は、土木学会誌に利用案内を掲載するなど利用拡大に努めているが、COVID-19災禍対応による臨時休館や開館日縮小を実施した影響から、来館者数は422名/年と大幅に減少した。学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行っている。

新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の毎月連載の更新や「川展」のコンテンツ追加等を実施した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するために実施してきた上映会「イブニングシアター」ならびに、全国大会実施地区にて開催してきた映画会については、COVID-19災禍の影響により、残念ながら本年度は中止とした。本年度の土木図書館映像ライブラリー(約700点以上)の貸出件数は40件であり、教育、研修、研究活動に資する映像資料の活用の場の拡大を図った。

10. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性の強化に努めた。

2020年度は、COVID-19災禍に対応して、学会事務局(本部、支部)における業務の継続・

効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、電磁的方法による実施の普及を図った。理事会運営においても、職務執行状況報告の回数を変更するなど、学会運営の効率化と会員の利便性向上を実現した。

学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定、および全国大会の実施など、学会業務の円滑な運営を実施した。理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、テレビ会議の積極的導入、会議資料のペーパーレス化、会議資料の投影による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

全国大会については、中部支部の担当により、「何を育み何を変えるか～土木の原点と組織文化の視点から～」を大会テーマに、名古屋工業大学を中心に、9月7日～11日の間、オンラインで実施した。

支部事務局との更なる連携強化については、テレビ会議システムを活用し、関係部門の協力を得て、支部との情報共有、意見交換を密に行なった。

11. 財務・経理部門

財務・経理部門では、各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡への努力を継続し、財務面から安定的な学会運営に協力した。具体的には事務局では毎月各事業の収支状況の把握を行い、部門会議で半期の経理状況を報告し、予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認した。COVID-19災禍により事業収入と事業支出は縮小したが、公益増進資金等の特定資産の取崩は予算に比べ少なくなり、次年度以後の活動のための資産の繰越しができた。

2021年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行なった。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行なった。支部地域貢献資金は遊休財産の観点から積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

保有資金の運用について資金規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用について審議を行なった。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を本部と支部で期中・期末に実施した。支部の監査は、COVID-19災禍に対応するため新たにリモートによるDropboxを活用した監査を行なった。

各部門と協力し、未収入金削減に努めた。クレジット決済の導入を関係部門と協力し、進めた。

12. 会員・支部部門

2020年度において、以下の事業を実施した。

【会員増強】

- ・正会員（個人）の新規獲得等のため、地方自治体を対象として、方策・方法等の検討を開始した。
- ・学生会員獲得のため、魅力的な内容の学生向け入会勧誘パンフレットを作成し、大学・高専・高校の学生に配布し、入会勧誘を行った。
- ・学生会員の入会を促進するため、大学・高専・高校の担当者に就職活動時の会員歴活用の依頼を行うとともに、企業等に社員採用時における会員歴活用の依頼を行った。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑止し正会員（個人）への資格変更を促すための「卒業継続割引制度」、ならびに定年退職後も正会員（個人）として学会活動を継続し易くするための「会費前納制度」の広報活動を行った。
- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員（個人）、および推薦資格を有するフェロー会員にフェロー会員の申請（推薦）依頼を実施した。
- ・正会員（個人）が多数所属する組織に対して、正会員（法人）・特別会員への入会勧誘を実施した。
- ・CPD登録料請求の際に入会勧誘依頼状を送付した。
- ・2013年度から実施している若手実務者層の会員増強策、およびシニア会員の退会抑制策の試行を継続して実施した。
- ・全ての支部において、シビルネット活動（各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とした活動）を展開した。

【会員サービスの向上】

- ・メールニュースの月1回の配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・正会員（法人）・特別会員の特典として、年次学術講演会概要集DVDの贈呈を行った。
- ・会員管理システムの安定運用に努めた。
- ・会員の皆様からのご要望に応じ、個人会員会費の支払いへのクレジットカード決済を導入した。

以上の活動の結果として、2021年3月末現在の会員数は学生会員4,399名（前年同期比345名減）を含め合計38,089名となり、前年同期に比べて516名減少した。なお、会員数には、本年度フェロー審査委員会で審査し理事会で認定された20名のフェロー会員が含まれる。

13. 技術推進機構

土木学会技術者資格制度に関する事業では、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験に対して、土木学会のCOVID-19災禍に対するガイドラインに則り対策を検討・実施し、無事開催できた。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,614名、合格者の総数は708名であった。本年度は筆記試験の外部委託による業務効率化と土木技術検定試験結果通知の電子化によるペーパーレス化を推進した。また、土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で11分野の更新の登録を行った（合計59資格登録）。

継続教育制度に関する事業では、継続教育（CPD）がより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを継続して行った（R5.4月から変更）。また、CPD制度利用者の利便性向上と事務局の効率性を高めるため新CPDシステム構築の設計を実施した。

また、地方での教育機会確保を目的としたeラーニング事業の一環として、JMOC講座「土木情報学入門」（企画製作：土木情報学委員会）の再開講（819名受講）や、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」（企画制作：舞鶴高専iMec）の開講（280名受講；R3.2月時点）、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。今年度はCOVID-19の影響により殆どの講演会・講習会がオンラインセミナーとなることを考慮し、オンライン学習に対するCPD単位付与について継続教育実施委員会や学会内各部門と検討し、当面の方針を10月に公表した。今後、随時見直しを図っていく。

高等教育機関における技術者教育の発展のため、日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会にて土木分野新規2校の審査を実施した。今年度はCOVID-19の影響により、審査実施校（21校から2校に変更）や審査方法（実地検査はオンラインで実施）、日程（7月から10月実施に変更）の大幅な変更があった。

技術評価に関する事業では、「ポリウレア樹脂を用いたRC構造物の機能保全・技術向上（タフネスコート）」および「場所打ちコンクリート杭/鉄筋かご組立無溶接金具（ゼスロック）」の2件の新規案件と1件の更新案件の評価を実施した。また、昨年度技術評価した「回転式切削圧入工法（ジャイロプレス工法）の設計方法」について、評価技術の海外展開を推進するため、英語版の認定証と報告書を発行・公表した。

国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL.32)を発行した。

外部資金による調査研究事業として、「他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務（国土交通省水管理・国土保全局）」、「モニタリング技術活用のためのガイドラインの精査及び再編集を目的とした研究業務（RAIMS）」の受託研究を行い、研究内容を公表した。また、インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、新技術適用推進のための制度構築とその基幹となる性能規定に基づく発注仕様制度の具現化方策の提言（R2.4月）、全国大会研究討論会「社会インフラメンテナンスに関わる新技術の開発と活用拡大を考える - 取組みと提言-（R2.9月）」の開講、インフラメンテナンス総合委員会「第3回地方インフラを対象としたメンテナンス講座—新技術の導入—（R3.1月）」の参画により、先端技術の最新動向と活用への取り組みを公表した。（一財）上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開を見据えたインフラ維持管理技術の国内地域実装（3件）を実施した。国際展開部会では、昨年度に続き、「インフラマネジメント技術の国際展開を図るため研究助成」を公募・採択（11件の申請、7件採択）し、令和3年4月から対象国での研究を実施する。JICAとの覚書（2018年度）に基づく活動として、JICA開催のインフラ維持管理技術についてJICA技術協力国（ミャンマー）や国内留学生に向けたセミナーの支援を行い、海外との人脈構築・技術交流に寄与した。

JSCE2020（目標1）対応として、知の体系化部会WG1に協力し、地方自治体技術者へのインフラ維持管理に寄与する教材作成を支援した。

運営会議及び各委員会を委員の方が参加しやすいようにWeb会議（Zoom）形式で実施したことにより、対面式での開催と同程度の参加率と成果を上げるとともに、ペーパーレス化を推進できた。

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金、預金	478,713,591	592,292,264	△ 113,578,673
売掛金	24,523,704	24,064,262	459,442
未収入金	38,050,072	48,738,943	△ 10,688,871
仮払金	792,483	0	792,483
前払金	8,680,537	7,290,237	1,390,300
前払費用	910,764	787,768	122,996
貯蔵品	315,482	315,482	0
棚卸図書	33,228,669	31,581,070	1,647,599
仕掛品	3,709,362	11,569,589	△ 7,860,227
貸倒引当金	△ 210,034	△ 371,793	161,759
流動資産合計	588,714,630	716,267,822	△ 127,553,192
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	134,605,577	122,689,271	11,916,306
建物減価償却引当預金	192,883,897	184,060,682	8,823,215
建物附属設備減価償却引当預金	203,383,992	201,016,827	2,367,165
構築物減価償却引当預金	29,543,975	29,094,750	449,225
機械装置減価償却引当預金	0	657,915	△ 657,915
什器備品減価償却引当預金	96,589,768	95,739,064	850,704
全国大会積立預金	66,065,007	64,083,795	1,981,212
災害調査積立預金	34,344,658	35,796,128	△ 1,451,470
記念事業準備積立預金	36,802,450	35,639,500	1,162,950
学術文化事業積立預金	27,466,734	25,770,676	1,696,058
重点研究課題積立預金	5,625,479	4,629,923	995,556
吉田賞積立金	9,075,009	8,926,047	148,962
出版安定化積立預金	148,534,919	138,534,919	10,000,000
支部運営積立預金	32,903,162	31,898,861	1,004,301
論文集システム改修費預金	6,415,000	2,415,000	4,000,000
修繕積立預金	43,000,000	37,000,000	6,000,000
公益増進資金	430,462,719	404,105,678	26,357,041
地域貢献資金	153,490,813	144,759,094	8,731,719
特定資産合計	1,957,942,334	1,873,567,305	84,375,029
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 192,883,897	△ 184,060,682	△ 8,823,215
建物附属設備	216,945,223	213,069,483	3,875,740
建物附属設備減価償却累計額	△ 203,383,992	△ 201,016,827	△ 2,367,165
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 29,543,975	△ 29,094,750	△ 449,225
機械及び装置	0	788,724	△ 788,724
機械装置減価償却累計額	0	△ 657,915	657,915
什器及び備品	100,198,914	98,635,010	1,563,904
什器備品減価償却累計額	△ 96,589,727	△ 95,739,023	△ 850,704
ソフトウェア	4,617,340	1,025,412	3,591,928
ソフトウェア仮勘定	0	1,404,000	△ 1,404,000
敷金、保証金	9,688,973	9,688,973	0
その他固定資産合計	326,743,056	331,736,602	△ 4,993,546
固定資産合計	3,328,720,814	3,249,339,331	79,381,483
資産合計	3,917,435,444	3,965,607,153	△ 48,171,709
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,050,252	40,067,196	27,983,056
預り金	4,691,304	27,186,895	△ 22,495,591
仮受金	1,450,723	1,317,033	133,690
前受金	121,690,807	281,592,901	△ 159,902,094
賞与引当金	20,524,448	19,916,382	608,066
受託前受金	11,550,000	18,681,800	△ 7,131,800
流動負債合計	227,957,534	388,762,207	△ 160,804,673
2. 固定負債			
退職給付引当金	134,605,577	122,689,271	11,916,306
固定負債合計	134,605,577	122,689,271	11,916,306
負債合計	362,563,111	511,451,478	△ 148,888,367
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	471,909,668	456,208,417	15,701,251
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	471,909,668	456,208,417	15,701,251
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,082,962,665	2,997,947,258	85,015,407
(うち特定資産への充当額)	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(うち特定資産への充当額)	1,351,427,089	1,298,436,283	52,990,806
正味財産合計	3,554,872,333	3,454,155,675	100,716,658
負債及び正味財産合計	3,917,435,444	3,965,607,153	△ 48,171,709

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金、預金	145,661,142	333,052,449		478,713,591
売掛金	24,523,704	0		24,523,704
未収入金	37,075,687	974,385		38,050,072
仮払金	300,000	492,483		792,483
前払金	5,029,313	3,651,224		8,680,537
前払費用	856,085	54,679		910,764
貯蔵品	67,446	248,036		315,482
棚卸図書	33,228,669	0		33,228,669
仕掛品	3,709,362	0		3,709,362
貸倒引当金	△ 210,034	0		△ 210,034
流動資産合計	250,241,374	338,473,256	0	588,714,630
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	730,824,797	313,210,627		1,044,035,424
基本財産合計	730,824,797	313,210,627	0	1,044,035,424
(2) 特定資産				
基金	306,749,175	0		306,749,175
退職給付引当預金	94,036,613	40,568,964		134,605,577
建物減価償却引当預金	134,690,294	58,193,603		192,883,897
建物附属設備減価償却引当預金	143,994,490	59,389,502		203,383,992
構築物減価償却引当預金	20,928,000	8,615,975		29,543,975
什器備品減価償却引当預金	71,743,684	24,846,084		96,589,768
全国大会積立預金	66,065,007	0		66,065,007
災害調査積立預金	34,340,817	3,841		34,344,658
記念事業準備積立預金	36,802,450	0		36,802,450
学術文化事業積立預金	27,466,734	0		27,466,734
重点研究課題積立預金	5,625,479	0		5,625,479
吉田賞積立金	9,075,009	0		9,075,009
出版安定化積立預金	148,534,919	0		148,534,919
支部運営積立預金	0	32,903,162		32,903,162
論文集システム改修費預金	6,415,000	0		6,415,000
修繕積立預金	12,000,000	31,000,000		43,000,000
公益増進資金	430,462,719	0		430,462,719
地域貢献資金	153,479,086	11,727		153,490,813
特定資産合計	1,702,409,476	255,532,858	0	1,957,942,334
(3) その他の固定資産				
建物	339,017,245	146,242,049		485,259,294
建物減価償却累計額	△ 134,690,294	△ 58,193,603		△ 192,883,897
建物附属設備	147,183,020	69,762,203		216,945,223
建物附属設備減価償却累計額	△ 143,994,490	△ 59,389,502		△ 203,383,992
構築物	22,704,432	9,730,471		32,434,903
構築物減価償却累計額	△ 20,928,000	△ 8,615,975		△ 29,543,975
什器及び備品	72,618,661	27,580,253		100,198,914
什器備品減価償却累計額	△ 71,743,650	△ 24,846,077		△ 96,589,727
ソフトウェア	2,629,639	1,987,701		4,617,340
ソフトウェア仮勘定	988,416	△ 988,416		0
敷金、保証金	6,424,938	3,264,035		9,688,973
その他固定資産合計	220,209,917	106,533,139	0	326,743,056
固定資産合計	2,653,444,190	675,276,624	0	3,328,720,814
資産合計	2,903,685,564	1,013,749,880	0	3,917,435,444
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	56,195,072	11,855,180		68,050,252
預り金	1,496,209	3,195,095		4,691,304
仮受金	337,995	1,112,728		1,450,723
前受金	5,927,875	115,762,932		121,690,807
賞与引当金	14,788,547	5,735,901		20,524,448
受託前受金	11,550,000	0		11,550,000
流動負債合計	90,295,698	137,661,836	0	227,957,534
2. 固定負債				
退職給付引当金	94,036,613	40,568,964		134,605,577
固定負債合計	94,036,613	40,568,964	0	134,605,577
負債合計	184,332,311	178,230,800	0	362,563,111
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	471,909,668	0		471,909,668
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	471,909,668	0		471,909,668
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	730,824,797	313,210,627		1,044,035,424
(うち特定資産への充当額)	1,136,463,195	214,963,894		1,351,427,089
正味財産合計	2,719,353,253	835,519,080	0	3,554,872,333
負債及び正味財産合計	2,903,685,564	1,013,749,880	0	3,917,435,444

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
I-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	835,929	1,819,098	△ 983,169
2. 受取入金	1,846,000	2,024,000	△ 178,000
3. 受取会費	(592,336,922)	(589,590,603)	2,746,319
(1) 正会員	368,741,502	362,622,502	6,119,000
(2) フェロー(差額分)	8,606,500	9,032,500	△ 426,000
(3) 学生会員	21,653,334	23,589,000	△ 1,935,666
(4) 正会員(法人)及び特別会員	142,948,752	143,663,101	△ 714,349
(5) 過年度会費	9,089,834	8,450,500	639,334
(6) 賛助会費(個人)	177,000	426,000	△ 249,000
(7) 賛助会費(法人)	41,120,000	41,807,000	△ 687,000
4. 事業収益	(432,518,881)	(549,477,280)	△ 116,958,399
(1) 広告収益	9,833,020	11,304,548	△ 1,471,528
(2) 行事収益	148,783,985	236,653,912	△ 87,869,927
(3) 受注研究収益	41,645,504	65,493,332	△ 23,847,828
(4) 刊行物売上	135,845,086	146,045,130	△ 10,200,044
(5) 防災教材	4,085	29,060	△ 24,975
(6) 印税監修料	1,496,172	1,407,820	88,352
(7) 著作権使用料	130,180	38,324	91,856
(8) 論文集購読料	22,149,000	21,796,000	353,000
(9) 論文集掲載料収益	23,193,600	17,203,040	5,990,560
(10) 継続教育制度収益	18,100,020	17,066,500	1,033,520
(11) 技術者資格制度収益	24,641,020	25,631,100	△ 990,080
(12) 技術評価制度収益	6,072,000	6,061,600	10,400
(13) 図書館収益	284,030	362,880	△ 78,850
(14) データベース収益	341,179	384,034	△ 42,855
5. 受取補助金等	5,425,265	20,713,596	△ 15,288,331
6. 受取負担金	17,559,474	25,701,333	△ 8,141,859
7. 受取寄附金	(57,416,749)	(61,696,576)	(△ 4,279,827)
(1) 受取寄附金	9,361,000	10,250,000	△ 889,000
(2) 受取寄附金振替額	48,055,749	51,446,576	△ 3,390,827
8. 雑収益	(3,939,590)	(2,835,190)	1,104,400
(1) 受取利息	14,833	18,074	△ 3,241
(2) 雑収益	3,924,757	2,817,116	1,107,641
経常収益計(A)	1,111,878,810	1,253,857,676	△ 141,978,866
1. 事業費	(795,870,266)	(1,002,220,283)	△ 206,350,017
(1) 役員報酬	10,611,980	10,723,981	△ 112,001
(2) 給料手当	191,053,708	185,167,508	5,886,200
(3) 賞与引当金繰入額	14,788,547	14,474,438	314,109
(4) 臨時雇人給	33,646,540	48,745,833	△ 15,099,293
(5) 退職掛金	3,822,180	3,480,162	342,018
(6) 退職給付費	7,100,081	7,345,210	△ 245,129
(7) 法定福利費	34,427,720	33,459,979	967,741
(8) 福利厚生費	1,397,247	1,462,235	△ 64,988
(9) 旅費交通費	11,931,876	100,173,323	△ 88,241,447
(10) 備品消耗品費	8,557,168	12,674,427	△ 4,117,259
(11) 発送通信費	17,062,159	20,101,340	△ 3,039,181
(12) 水道光熱費	4,308,099	4,765,039	△ 456,940
(13) 手数料	17,350,129	19,469,958	△ 2,119,829
(14) 賃借料	17,305,631	31,580,238	△ 14,274,607
(15) 施設維持費	9,734,835	7,429,660	2,305,175
(16) 事務OA化費	13,718,111	7,779,502	5,938,609
(17) 租税公課	20,237,905	23,351,027	△ 3,113,122
(18) 会議費	9,213,696	57,146,618	△ 47,932,922
(19) 渉外費	7,300	403,263	△ 395,963
(20) 広報宣伝費	3,518,445	4,262,773	△ 744,328
(21) 減価償却費	10,467,398	9,651,649	815,749
(22) 図書等製作費	36,860,339	33,141,450	3,718,889
(23) 報告書等制作費	22,099,432	26,954,111	△ 4,854,679
(24) 会誌等編集費	69,019,172	58,220,853	10,798,319
(25) 期首棚卸高	42,538,410	77,882,138	△ 35,343,728
(26) 期末棚卸高	△ 40,174,220	△ 41,380,699	1,206,479
(27) 図書廃棄損	3,848,438	3,149,009	699,429
(28) 支払印税費	1,508,582	2,428,303	△ 919,721
(29) 図書等仕入費	29,540,536	19,076,069	10,464,467
(30) 謝金・賞金	20,797,017	28,075,674	△ 7,278,657
(31) 研究等助成費	39,084,466	43,744,772	△ 4,660,306
(32) システム等使用料	24,736,915	28,897,958	△ 4,161,043
(33) 支払会費	1,306,369	1,323,147	△ 16,778
(34) 委託業務費	66,361,688	68,005,639	△ 1,643,951
(35) 事業諸経費	35,297,045	46,440,619	△ 11,143,574
(36) 事務委託費	529,370	532,675	△ 3,305
(37) 雑費	1,329,017	1,967,613	△ 638,596
(38) 雑損失	926,935	112,789	814,146

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
2. 管理費	(230,801,183)	(227,213,796)	3,587,387
(1) 役員報酬	3,388,012	3,276,011	112,001
(2) 給料手当	79,884,701	76,302,647	3,582,054
(3) 賞与引当金繰入額	5,735,901	5,441,944	293,957
(4) 臨時雇人給	7,498,106	7,568,989	△ 70,883
(5) 退職掛金	2,027,820	1,454,838	572,982
(6) 退職給付費	4,816,225	4,873,061	△ 56,836
(7) 法定福利費	14,443,164	13,732,577	710,587
(8) 福利厚生費	555,540	502,259	53,281
(9) 旅費交通費	281,480	3,590,661	△ 3,309,181
(10) 備品消耗品費	2,598,301	2,887,352	△ 289,051
(11) 発送通信費	2,275,664	2,366,973	△ 91,309
(12) 水道光熱費	1,961,107	2,058,875	△ 97,768
(13) 手数料	3,288,626	3,243,631	44,995
(14) 賃借料	11,128,218	11,489,222	△ 361,004
(15) 施設維持費	4,105,890	3,455,044	650,846
(16) 事務OA化費	4,793,855	2,551,612	2,242,243
(17) 租税公課	304,145	334,613	△ 30,468
(18) 会議費	2,209,724	6,519,201	△ 4,309,477
(19) 渉外費	7,301	141,981	△ 134,680
(20) 広報宣伝費	176,452	213,850	△ 37,398
(21) 減価償却費	3,091,040	4,379,016	△ 1,287,976
(22) 会員管理費	70,004,286	66,083,670	3,920,616
(23) 学協会費	2,932,287	2,978,486	△ 46,199
(24) 謝金・賞金	47,784	0	47,784
(25) 事務委託費	529,369	532,678	△ 3,309
(26) 雑費	527,473	870,728	△ 343,255
(27) 雑損失	2,188,712	363,877	1,824,835
3. 貸倒引当金繰入額	61,144	310,046	△ 248,902
経常費用計 (B)	1,026,732,593	1,229,744,125	△ 203,011,532
当期経常増減額	85,146,217	24,113,551	61,032,666
I-2 経常外増減の部			
1. 什器備品除却損	1	1	0
2. 機械装置除却損	130,809	0	130,809
経常外費用計	130,810	1	130,809
当期経常外増減額 (C)	△ 130,810	△ 1	△ 130,809
当期一般正味財産増減額 (D)	85,015,407	24,113,550	60,901,857
一般正味財産期首残高 (E)	2,997,947,258	2,973,833,708	24,113,550
一般正味財産期末残高 (F) = (D) + (E)	3,082,962,665	2,997,947,258	85,015,407
II 指定正味財産の部			
1. 受取寄附金	63,757,000	60,571,150	3,185,850
2. 一般正味財産への振替額	(△ 48,055,749)	(△ 51,446,576)	(3,390,827)
(1) 受取寄附金	△ 48,055,749	△ 51,446,576	3,390,827
当期指定正味財産増減額 (G)	15,701,251	9,124,574	6,576,677
指定正味財産期首残高 (H)	456,208,417	447,083,843	9,124,574
指定正味財産期末残高 (I) = (G) + (H)	471,909,668	456,208,417	15,701,251
III 正味財産期末残高 (I) = (F) + (I)	3,554,872,333	3,454,155,675	100,716,658

正味財産増減計算書 内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業								法人会計	内部取引等消去	合計
	公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
I 一般正味財産増減の部											
I-1 経常増減の部											
1. 特定資産運用益	17,569	6,499	746,759	0	0	0	3,982	774,809	61,120		835,929
2. 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,846,000		1,846,000
3. 受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(310,778,023)	(310,778,023)	(281,558,899)		(592,336,922)
(1) 正会員	0	0	0	0	0	0	180,359,865	180,359,865	188,381,637		368,741,502
(2) フェロー(差額分)	0	0	0	0	0	0	4,209,612	4,209,612	4,396,888		8,606,500
(3) 学生会員	0	0	0	0	0	0	10,590,592	10,590,592	11,062,742		21,653,334
(4) 正会員(法人)及び特別会員	0	0	0	0	0	0	69,919,110	69,919,110	73,029,642		142,948,752
(5) 過年度会費	0	0	0	0	0	0	4,446,021	4,446,021	4,643,813		9,089,834
(6) 賛助会費(個人)	0	0	0	0	0	0	177,000	177,000	0		177,000
(7) 賛助会費(法人)	0	0	0	0	0	0	41,075,823	41,075,823	44,177		41,120,000
4. 事業収益	(191,483,647)	(149,803,585)	(45,342,600)	(48,813,040)	(0)	(625,209)	(0)	(436,068,081)	(0)	(△3,549,200)	(432,518,881)
(1) 広告収益	8,813,420	1,019,600	0	0	0	0	0	9,833,020	0		9,833,020
(2) 行事収益	0	148,783,985	0	0	0	0	0	148,783,985	0		148,783,985
(3) 受託研究収益	41,645,504	0	0	0	0	0	0	41,645,504	0		41,645,504
(4) 刊行物売上	139,394,286	0	0	0	0	0	0	139,394,286	0	△3,549,200	135,845,086
(5) 防災教材	4,085	0	0	0	0	0	0	4,085	0		4,085
(6) 印税監修料	1,496,172	0	0	0	0	0	0	1,496,172	0		1,496,172
(7) 著作権使用料	130,180	0	0	0	0	0	0	130,180	0		130,180
(8) 論文集購読料	0	0	22,149,000	0	0	0	0	22,149,000	0		22,149,000
(9) 論文集掲載料収益	0	0	23,193,600	0	0	0	0	23,193,600	0		23,193,600
(10) 継続教育制度収益	0	0	0	18,100,020	0	0	0	18,100,020	0		18,100,020
(11) 技術者資格制度収益	0	0	0	24,641,020	0	0	0	24,641,020	0		24,641,020
(12) 技術評価制度収益	0	0	0	6,072,000	0	0	0	6,072,000	0		6,072,000
(13) 図書館収益	0	0	0	0	0	284,030	0	284,030	0		284,030
(14) データベース収益	0	0	0	0	0	341,179	0	341,179	0		341,179
5. 受取補助金等	3,003,627	200,000	1,233,638	0	200,000	0	0	4,637,265	788,000		5,425,265
6. 受取負担金	0	0	5,524,100	648,000	1,040,000	0	0	7,212,100	10,347,374		17,559,474
7. 受取寄付金	(1,980,000)	(0)	(46,286,749)	(0)	(9,150,000)	(0)	(0)	(57,416,749)	(0)		(57,416,749)
(1) 受取寄附金	0	0	211,000	0	9,150,000	0	0	9,361,000	0		9,361,000
(2) 受取寄附金振替額	1,980,000	0	46,075,749	0	0	0	0	48,055,749	0		48,055,749
8. 雑収益	(146,623)	(14,140)	(263,229)	(1,808,111)	(14)	(0)	(55,817)	(2,287,934)	(1,651,656)		(3,939,590)
(1) 受取利息	0	0	0	0	14	0	360	374	14,459		14,833
(2) 雑収益	146,623	14,140	263,229	1,808,111	0	0	55,457	2,287,560	1,637,197		3,924,757
経常収益計(A)	196,631,466	150,024,224	99,397,075	51,269,151	10,390,014	625,209	310,837,822	819,174,961	296,253,049	△3,549,200	1,111,878,810
1. 事業費	(332,003,879)	(181,771,525)	(99,066,232)	(91,040,449)	(57,117,933)	(37,545,416)	(14,442)	(798,559,876)	(859,590)	(△3,549,200)	(795,870,266)
(1) 役員報酬	4,353,995	1,385,996	601,994	1,959,998	1,189,998	1,119,999	0	10,611,980	0		10,611,980
(2) 給料手当	67,182,597	46,121,899	9,264,073	30,162,164	21,087,455	17,235,520	0	191,053,708	0		191,053,708
(3) 賞与引当金繰入額	5,465,661	3,068,578	754,385	1,640,259	2,456,150	1,403,514	0	14,788,547	0		14,788,547
(4) 臨時雇人給	9,474,504	7,249,457	1,372,276	10,586,640	3,584,817	1,378,846	0	33,646,540	0		33,646,540
(5) 退職掛金	1,471,542	650,982	203,046	661,080	457,770	377,760	0	3,822,180	0		3,822,180
(6) 退職給付費	2,488,319	1,726,068	343,693	1,119,019	783,543	639,439	0	7,100,081	0		7,100,081
(7) 法定福利費	12,098,245	8,344,434	1,665,370	5,422,187	3,799,093	3,098,391	0	34,427,720	0		34,427,720
(8) 福利厚生費	508,447	305,051	70,141	228,376	154,732	130,500	0	1,397,247	0		1,397,247
(9) 旅費交通費	5,921,818	2,985,177	1,558,261	559,560	677,154	170,206	0	11,872,176	59,700		11,931,876
(10) 備品消耗品費	1,812,261	2,369,935	1,764,437	441,442	1,341,661	715,492	0	8,445,228	111,940		8,557,168
(11) 発送通信費	7,507,254	5,646,085	567,926	1,138,143	1,412,506	790,245	0	17,062,159	0		17,062,159
(12) 水道光熱費	1,419,969	1,219,229	195,578	636,788	472,656	363,879	0	4,308,099	0		4,308,099
(13) 手数料	4,483,617	1,587,714	520,053	8,730,768	1,068,568	958,749	0	17,349,469	660		17,350,129
(14) 賃借料	1,918,602	10,363,350	399,227	731,313	2,765,828	1,127,311	0	17,305,631	0		17,305,631
(15) 施設維持費	3,399,658	2,392,299	469,074	1,527,247	1,073,845	872,712	0	9,734,835	0		9,734,835
(16) 事務OA化費	5,388,711	2,249,852	743,684	2,421,325	1,530,925	1,383,614	0	13,718,111	0		13,718,111
(17) 租税公課	9,577,754	5,309,772	2,637,245	2,664,037	27,005	22,092	0	20,237,905	0		20,237,905
(18) 会議費	2,481,193	3,830,823	570,426	1,312,778	745,548	265,558	0	9,206,326	7,370		9,213,696
(19) 渉外費	0	6,570	0	0	730	0	0	7,300	0		7,300
(20) 広報宣伝費	1,083,133	197,921	107,853	25,577	2,068,654	22,865	12,442	3,518,445	0		3,518,445
(21) 減価償却費	3,703,082	3,300,445	774,251	779,383	240,126	1,670,111	0	10,467,398	0		10,467,398
(22) 図書等製作費	26,993,864	275,000	8,779,675	0	811,800	0	0	36,860,339	0		36,860,339
(23) 報告書等制作費	6,135,045	12,300,524	2,708,205	180,873	698,885	0	0	22,023,532	75,900		22,099,432
(24) 会誌等編集費	69,019,172	0	0	0	0	0	0	69,019,172	0		69,019,172
(25) 期首棚卸高	42,538,410	0	0	0	0	0	0	42,538,410	0		42,538,410
(26) 期末棚卸高	△40,174,220	0	0	0	0	0	0	△40,174,220	0		△40,174,220
(27) 図書廃棄損	3,848,438	0	0	0	0	0	0	3,848,438	0		3,848,438
(28) 支払印税費	1,508,582	0	0	0	0	0	0	1,508,582	0		1,508,582
(29) 図書等仕入費	26,962,504	2,669,400	0	0	144,700	3,313,132	0	33,089,736	0	(△3,549,200)	29,540,536
(30) 謝金・賞金	10,938,919	4,421,551	1,050,616	3,481,260	904,671	0	0	20,797,017	0		20,797,017
(31) 研究等助成費	1,600,000	100,000	36,837,666	0	350,000	0	0	38,887,666	196,800		39,084,466
(32) システム等使用料	1,980,591	19,855,501	582,481	1,843,847	206,183	268,312	0	24,736,915	0		24,736,915
(33) 支払会費	444,872	0	20,000	772,497	0	69,000	0	1,306,369	0		1,306,369
(34) 委託業務費	19,334,327	26,672,440	6,563,375	8,860,977	4,674,819	0	0	66,105,938	255,750		66,361,688
(35) 事業諸経費	7,781,214	4,341,382	17,874,599	2,120,072	3,004,108	24,200	0	35,145,575	151,470		35,297,045
(36) 事務委託費	0	476,433	0	0	52,937	0	0	529,370	0		529,370
(37) 雑費	484,943	287,578	66,622	216,948	146,957	123,969	2,000	1,329,017	0		1,329,017
(38) 雑損失	866,856	60,079	0	0	0	0	0	926,935	0		926,935

正味財産増減計算書 内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業								法人会計	内部取引消去	合計
	公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
2. 管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	230,801,183		(230,801,183)
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	3,388,012		3,388,012
(2) 給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	79,884,701		79,884,701
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,735,901		5,735,901
(4) 臨時雇人給	0	0	0	0	0	0	0	0	7,498,106		7,498,106
(5) 退職掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,027,820		2,027,820
(6) 退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,816,225		4,816,225
(7) 法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,443,164		14,443,164
(8) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	555,540		555,540
(9) 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	281,480		281,480
(10) 備品消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,598,301		2,598,301
(11) 発送通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,275,664		2,275,664
(12) 水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,961,107		1,961,107
(13) 手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,288,626		3,288,626
(14) 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	11,128,218		11,128,218
(15) 施設維持費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,105,890		4,105,890
(16) 事務OA化費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,793,855		4,793,855
(17) 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	304,145		304,145
(18) 会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,209,724		2,209,724
(19) 渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,301		7,301
(20) 広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	176,452		176,452
(21) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,091,040		3,091,040
(22) 会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,004,286		70,004,286
(23) 学協会費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,932,287		2,932,287
(24) 謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	47,784		47,784
(25) 事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	529,369		529,369
(26) 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	527,473		527,473
(27) 雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	2,188,712		2,188,712
3. 貸倒引当金繰入額	46,496	14,648	0	0	0	0	0	0	0		61,144
経常費用計(B)	332,050,375	181,786,173	99,066,232	91,040,449	57,117,933	37,545,416	14,442	798,621,020	231,660,773	△ 3,549,200	1,026,732,593
当期経常増減額(L)	△ 135,418,909	△ 31,761,949	330,843	△ 39,771,298	△ 46,727,919	△ 36,920,207	310,823,380	20,553,941	64,592,276	0	85,146,217
I-2 経常外増減の部											
1. 経常外費用											
(1) 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
(2) 機械装置除却損	0	58,865	0	0	6,541	0	0	65,406	65,403		130,809
経常外費用計	0	58,865	0	0	6,541	0	0	65,406	65,404		130,810
当期経常外増減額(C)	0	△ 58,865	0	0	△ 6,541	0	0	△ 65,406	△ 65,404		△ 130,810
他会計振替前当期一般正味財産増減額(D)	△ 135,418,909	△ 31,820,814	330,843	△ 39,771,298	△ 46,734,460	△ 36,920,207	310,823,380	20,488,535	64,526,872	0	85,015,407
他会計振替額(E)	(177,829,647)	(83,504,101)	(29,581,243)	(0)	(50,526,231)	(36,180,602)	(△ 319,380,579)	(58,241,245)	(△ 58,241,245)		(0)
当期一般正味財産増減額(F)=(D)+(E)	42,410,738	51,683,287	29,912,086	△ 39,771,298	3,791,771	△ 739,605	△ 8,557,199	78,729,780	6,285,627		85,015,407
一般正味財産期首残高(G)	134,219,019	450,654,124	439,992,210	△ 58,801,782	△ 25,697,438	△ 14,019,830	1,242,367,502	2,168,713,805	829,233,453		2,997,947,258
一般正味財産期末残高(H)=(F)+(G)	176,629,757	502,337,411	469,904,296	△ 98,573,080	△ 21,905,667	△ 14,759,435	1,233,810,303	2,247,443,585	835,519,080		3,082,962,665
II 指定正味財産増減の部											
1. 受取寄附金	930,000	0	62,827,000	0	0	0	0	63,757,000	0		63,757,000
2. 一般正味財産への振替額	(△ 1,980,000)	(0)	(△ 46,075,749)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 48,055,749)	(0)		(△ 48,055,749)
(1) 受取寄附金	△ 1,980,000	0	△ 46,075,749	0	0	0	0	△ 48,055,749	0		△ 48,055,749
当期指定正味財産増減額(I)	△ 1,050,000	0	16,751,251	0	0	0	0	15,701,251	0		15,701,251
指定正味財産期首残高(J)	11,399,747	0	444,794,361	0	14,309	0	0	456,208,417	0		456,208,417
指定正味財産期末残高(K)=(I)+(J)	10,349,747	0	461,545,612	0	14,309	0	0	471,909,668	0		471,909,668
III 正味財産期末残高(L)=(H)+(K)	186,979,504	502,337,411	931,449,908	△ 98,573,080	△ 21,891,358	△ 14,759,435	1,233,810,303	2,719,353,253	835,519,080		3,554,872,333

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…役員および職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

貸倒引当金…債権について、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,044,035,424	0	0	1,044,035,424
小 計	1,044,035,424	0	0	1,044,035,424
特定資産				
基金	306,749,175	0	0	306,749,175
退職給付引当預金	122,689,271	11,916,306	0	134,605,577
建物減価償却引当預金	184,060,682	8,823,215	0	192,883,897
建物附属設備減価償却引当預金	201,016,827	2,367,165	0	203,383,992
構築物減価償却引当預金	29,094,750	449,225	0	29,543,975
機械装置減価償却引当預金	657,915	0	657,915	0
什器備品減価償却引当預金	95,739,064	996,703	145,999	96,589,768
全国大会積立預金	64,083,795	2,000,000	18,788	66,065,007
災害調査積立預金	35,796,128	88	1,451,558	34,344,658
記念事業準備積立預金	35,639,500	2,650,266	1,487,316	36,802,450
学術文化事業積立預金	25,770,676	2,680,000	983,942	27,466,734
重点研究課題積立預金	4,629,923	2,975,556	1,980,000	5,625,479
吉田賞積立金	8,926,047	547,000	398,038	9,075,009
出版安定化積立預金	138,534,919	10,000,000	0	148,534,919
支部運営積立預金	31,898,861	3,000,514	1,996,213	32,903,162
論文集システム改修費積立預金	2,415,000	4,000,000	0	6,415,000
修繕積立預金	37,000,000	6,000,000	0	43,000,000
公益増進資金	404,105,678	79,562,000	53,204,959	430,462,719
地域貢献資金	144,759,094	11,533,449	2,801,730	153,490,813
小 計	1,873,567,305	149,501,487	65,126,458	1,957,942,334
合 計	2,917,602,729	149,501,487	65,126,458	3,001,977,758

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
土 地	1,044,035,424		1,044,035,424	
小 計	1,044,035,424	0	1,044,035,424	0
特定資産				
基金	306,749,175	306,749,175		
退職給付引当預金	134,605,577			134,605,577
建物減価償却引当預金	192,883,897		192,883,897	
建物附属設備減価償却引当預金	203,383,992		203,383,992	
構築物減価償却引当預金	29,543,975		29,543,975	
什器備品減価償却引当預金	96,589,768		96,589,768	
全国大会積立預金	66,065,007		66,065,007	
災害調査積立預金	34,344,658		34,344,658	
記念事業準備積立預金	36,802,450		36,802,450	
学術文化事業積立預金	27,466,734	27,466,734		
重点研究課題積立預金	5,625,479	3,579,923	2,045,556	
吉田賞積立預金	9,075,009	9,075,009		
出版安定化積立預金	148,534,919		148,534,919	
支部運営積立預金	32,903,162		32,903,162	
論文集システム改修費積立預金	6,415,000		6,415,000	
修繕積立預金	43,000,000		43,000,000	
公益増進資金	430,462,719	107,216,047	323,246,672	
地域貢献資金	153,490,813	17,822,780	135,668,033	
小 計	1,957,942,334	471,909,668	1,351,427,089	134,605,577
合 計	3,001,977,758	471,909,668	2,395,462,513	134,605,577

4. 担保に供している資産

該当事項なし。

5. ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額および当期末残高

ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,091,160	3,473,820	4,617,340
合 計	8,091,160	3,473,820	4,617,340

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
第83回鉄道建設・運輸施設支援機構債	100,000,000	102,095,400	2,095,400
内訳			
田中博士記念基金	20,000,000		
土木振興基金	30,000,000		
学術振興基金	50,000,000		
兵庫県第5回公募公債	100,000,000	100,323,100	323,100
内訳			
学術振興基金	100,000,000		
	200,000,000	202,418,500	2,418,500

7. 保証債務

該当事項なし。

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

内容	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業継続緊急対策テレワーク助成金	東京しごと財団	0	788,000	788,000	0
2020年度河川基金助成事業	河川財団	0	490,745	490,745	0
2020年度防災TC助成金	公益信託学術交流基金	0	18,532	18,532	0
2020年度建設マネジメント委員会	公益信託学術交流基金	0	395,755	395,755	0
2020年度コンクリート委員会	公益信託学術交流基金	0	260,595	260,595	0
3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム補助金	(一社)東北地域づくり協会	0	233,638	233,638	0
「インフラストラクチャーのレジリエンス:政策評価のフレームワークの開発と実務マニュアルの策定」助成金	国際交流基金日米センター	0	1,838,000	1,838,000	0
東北支部:土木の日行事補助金(みちのく国づくり支援事業)	(一社)東北地域づくり協会	0	200,000	200,000	0
東北支部:震災調査補助金(みちのく国づくり支援事業)	(一社)東北地域づくり協会	0	1,000,000	1,000,000	0
東北支部:インフラマネジメントシンポ補助金(みちのく国づくり支援事業)	(一社)東北地域づくり協会	0	200,000	200,000	0
合 計		0	5,425,265	5,425,265	0

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による受取寄付金への振替額	48,055,749
合 計	48,055,749

10. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. その他

〈退職給付関係〉

①採用している退職給付制度の概要

退職給付の制度として退職一時金制度を採用している。

②退職給付債務およびその内訳 (単位:円)

退職給付債務	134,605,577
退職給付引当金	134,605,577

③退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,916,306
退職給付費用	11,916,306

④退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表に対する注記2に記載をしているので、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,916,382	20,524,448	19,916,382	0	20,524,448
退職給付引当金	122,689,271	11,916,306	0	0	134,605,577
貸倒引当金	371,793	61,144	75,792	147,111	210,034

(注)貸倒引当金 当期減少額のその他は、戻入によるものである。

財産目録(1/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	現金手許有高	運転資金として 本部 北海道支部 東北支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部	2,650,894 332,217 24,070 30,601 390,057 57,690 1,796,879 19,380
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として 本部	3,000,000 3,000,000
普通預金	みずほ銀行四谷支店他、全51口	運転資金として 本部 北海道支部 東北支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部	249,121,092 133,929,983 11,227,619 8,648,121 16,172,762 21,551,510 15,336,253 14,684,193 7,106,066 20,464,585
定期預金	みずほ銀行四谷支店他、全17口	運転資金として 本部 北海道支部 関西支部 四国支部 西部支部	155,379,939 129,219,076 10,948 22,507,915 3,600,000 42,000
郵便振替	ゆうちょ銀行、全17口	運転資金として 本部 北海道支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部	68,561,666 37,502,457 14,603 7,845,537 417,000 1,383,657 780,637 784,387 19,833,388
売掛金		公1・出版事業の刊行物販売分	<現金・預金計> 478,713,591
未収入金		本部 公1・受注研究費、印税監修料ほか 公2・講演会等参加費、掲載料ほか 公3・論文集掲載料ほか 公4・CPDプログラム認定料ほか 法人会計・会費ほか 東北支部 公1・受注研究費 公2・技術研究発表会講演料 公3・補助金ほか 公5・補助金ほか 法人会計、傷害保険料精算返金 関西支部 公2・講習会参加費	<売掛金計> 24,523,704 24,523,704 34,667,009 23,805,411 3,464,200 2,583,038 3,853,300 961,060 3,382,063 1,698,235 390,609 1,019,081 260,813 13,325 1,000 1,000
仮払金		中部支部 公1・災害の調査委員会助成費 関西支部 法人、支部事業決済用カード引落口座用	<未収入金計> 38,050,072 300,000 300,000 492,483 492,483
前払金		本部 公1.海外交通費、学会誌取材費ほか 公2・次年度シンポジウムシステム費ほか 公3.学会誌編集費(会長特別座談会) 公5.インターネット利用料 公6.サーバー利用料 法人・監査法人報酬ほか 北海道支部 法人・通信費 関東支部 公2・次年度講習会等会場費ほか 法人・発送用切手 中部支部 公2・次年度行事会場費ほか 公5・システム保守費用 関西支部 公2・次年度研修会準備会議旅費ほか 公3・助成事業 法人・通信費ほか 中国支部 公2.次年度研究発表会発送費 法人会計、次年度総会案内はがき代	<仮払金計> 792,483 6,166,841 953,620 1,546,140 92,785 2,365 311,473 3,260,458 8,882 8,882 96,845 25,409 71,436 249,709 233,209 16,500 2,049,268 1,333,784 500,000 215,484 108,992 14,028 94,964
			<前払金計> 8,680,537

財産目録(2/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
前払費用		北海道支部 公5・広報宣伝費 東北支部 公1・保険料 公2・保険料 公3・保険料 公5・保険料 法人・保険料 関東支部 公2.次年度全国大会旅費ほか 関西支部 法人.切手代	40,150 40,150 485,424 8,690 247,602 132,782 64,228 32,122 362,633 362,633 22,557 22,557
貯蔵品	ホールペン・ネクタイペン・100周年記念切手ブックレット等	本部 法人会計・贈呈用の記念品として 関東支部 法人会計・贈呈用の記念品として 関西支部 公2・贈呈用の記念品として 公5・贈呈用の記念品として	910,764 223,386 223,386 24,650 24,650 67,446 49,005 18,441
棚卸図書		本部 公1・土木学会刊行物在庫	33,228,669 33,228,669
仕掛品		本部 公1.受注研究の当期費用	3,709,362 3,709,362
貸倒引当金		本部 公1・債権の回収不能に備えて 公2・債権の回収不能に備えて 公4・債権の回収不能に備えて	△ 210,034 △ 59,843 △ 34,592 △ 115,599
<貸倒引当金計>			△ 210,034
流動資産合計			588,714,630
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,971.49平米および地役権413.71平米	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的保有財産30%	1,044,035,424 730,824,797 313,210,627
基本財産合計			1,044,035,424
(2) 特定資産			
基金	三井UFJ信託銀行本店他、全10口	公3・運用益を公益目的事業に使用	306,749,175
退職給付引当預金	三井住友銀行麹町支店他、全10口	役員・職員の退職金支払いに備えたもの 本部 北海道支部 東北支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部	306,749,175 98,057,550 11,313,628 1,027,342 1,767,744 760,000 19,324,213 900,000 182,000 1,273,100
建物減価償却引当預金	三井住友信託銀行東京営業部他、全3口	(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産73% うち管理目的保有財産27% 関西支部 うち公益目的保有財産50% うち管理目的保有財産50%	134,605,577 166,206,313 121,351,503 44,854,810 26,677,584 1,338,791 13,338,793
建物附属設備減価償却引当預金	三井住友信託銀行東京営業部他、全2口	(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産70% うち管理目的保有財産30% 関西支部 うち公益目的保有財産50% うち管理目的保有財産50%	192,883,897 202,302,629 143,453,810 58,848,819 1,081,363 540,680 540,683
構築物減価償却引当預金	三菱UFJ信託銀行本店、1口	(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産71% うち管理目的保有財産29%	203,383,992 29,543,975 20,928,000 8,615,975
<構築物減価償却引当預金計>			29,543,975

財産目録(3/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価償却引当預金	三菱UFJ信託銀行本店他、全8口	本部 (共用財産) うち公益目的保有財産75% うち管理目的保有財産25% 北海道支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20% 関東支部 うち公益目的保有財産57% うち管理目的保有財産43% 関西支部 うち公益目的保有財産50% うち管理目的保有財産50% 中国支部 うち公益目的保有財産72% うち管理目的保有財産28% 西部支部 うち公益目的保有財産77% うち管理目的保有財産23%	93,343,203 93,343,203 69,678,055 23,665,148 15,553 12,442 3,111 234,692 117,347 117,345 1,329,390 664,696 664,694 240,244 171,904 68,340 1,426,686 1,099,240 327,446
全国大会積立預金	三菱東京UFJ銀行四谷支店、全10口	公2・公益目的の事業に使用 本部 北海道支部 東北支部 関東支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部	96,589,768 14,671,338 4,192,540 1,500,000 7,649,834 10,000,000 6,147,952 7,903,343 14,000,000
災害調査積立預金	みずほ銀行四谷支店他、全2口	公1・公益目的の事業に使用 本部 西部支部	66,065,007 25,648,835 8,695,823
記念事業積立預金	みずほ銀行四谷支店他、全14口	公2・公益目的の事業に使用 本部 北海道支部 東北支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部	36,802,450 4,430,891 4,504,853 1,250,000 5,800,250 1,200,000 9,500,000 7,214,421 2,502,035 400,000
学術文化事業積立預金	みずほ銀行四谷支店、全1口	公3・公益目的の事業に使用 本部	27,466,734 27,466,734
重点研究課題積立預金	みずほ銀行四谷支店、全1口	公1・公益目的の事業に使用 本部	5,625,479 5,625,479
吉田賞積立預金	みずほ銀行四谷支店、1口	公3・公益目的の事業に使用 本部	9,075,009 9,075,009
出版安定化積立預金	三井住友銀行麹町支店、1口	公1・公益目的の事業に使用 本部	148,534,919 148,534,919
支部運営積立預金	三菱UFJ信託銀行船場支店他、全5口	管理運営に使用 関東支部 関西支部	12,642,263 20,260,899 32,903,162
論文集システム改修費積立預金	みずほ銀行四谷支店、1口	公3・公益目的の事業に使用 本部	6,415,000 6,415,000
修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店他、全3口	公4・公益目的の事業に使用 公6.公益目的の事業に使用 法人・土木会館の修繕費に使用 本部	8,000,000 4,000,000 31,000,000 43,000,000
公益増進資金	みずほ銀行四谷支店他、全2口	公3・公益目的の事業に使用 本部	430,462,719 430,462,719
地域貢献資金	北海道銀行中央支店他、全29口	公3・公益目的の事業に使用 北海道支部 東北支部 関東支部 中部支部 関西支部 中国支部 四国支部 西部支部 法人・地域貢献資金利息 西部支部	6,001,956 11,350,000 4,736,800 40,721,841 35,850,000 20,242,535 17,737,780 16,849,720 181 153,490,813
特定資産合計			1,957,942,334

財産目録(4/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産 建 物	土木会館 948.64平米	(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産 72% うち管理目的保有財産 28%	440,672,991 316,724,094 123,948,897
	船場センタービル408号、409号	関西支部 うち公益目的保有財産 50% うち管理目的保有財産 50%	44,586,303 22,293,151 22,293,152
建物減価償却累計額		<建物計>	485,259,294
		本部 うち公益目的 73% うち管理目的 27% 関西支部 うち公益目的50% うち管理目的 50%	△ 166,206,313 △ 121,351,503 △ 44,854,810 △ 26,677,584 △ 13,338,791 △ 13,338,793
建物附属設備	電気、衛生、空調設備等	<建物減価償却累計額計>	△ 192,883,897
		(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産 68% うち管理目的保有財産 32% 関西支部 うち公益目的保有財産36% うち管理目的保有財産64%	214,102,993 146,153,284 67,949,709 2,842,230 1,029,736 1,812,494
建物附属設備減価償却累計額		<建物附属設備計>	216,945,223
		本部 うち公益目的 70% うち管理目的 30% 関西支部 うち公益目的 50% うち管理目的 50%	△ 202,302,629 △ 143,453,810 △ 58,848,819 △ 1,081,363 △ 540,680 △ 540,683
構築物	舗装、排水、植栽等	<建物附属設備減価償却累計額計>	△ 203,383,992
		(共用財産) 本部 うち公益目的保有財産 70% うち管理目的保有財産 30%	32,434,903 22,704,432 9,730,471
構築物減価償却累計額		<構築物計>	32,434,903
		本部 うち公益目的 71% うち管理目的 29%	△ 29,543,975 △ 20,928,000 △ 8,615,975
什器及び備品	家具、電気機器、事務機器等	<構築物減価償却累計額計>	△ 29,543,975
		本部 公5・広報用視聴覚機器 (共用財産) うち公益目的保有財産 73% うち管理目的保有財産 27% 北海道支部 うち公益目的保有財産 80% うち管理目的保有財産 20% 関東支部 うち公益目的保有財産 17% うち管理目的保有財産 83% 関西支部 うち公益目的保有財産 34% うち管理目的保有財産 66% 中国支部 うち公益目的保有財産 29% うち管理目的保有財産 71% 西部支部 うち公益目的保有財産 80% うち管理目的保有財産 20%	95,816,246 351,517 95,464,729 70,169,943 25,294,786 139,700 111,760 27,940 504,824 84,900 419,924 1,899,561 638,540 1,261,021 411,932 120,680 291,252 1,426,651 1,141,321 285,330
		<什器及び備品計>	100,198,914

財産目録(5/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価償却累計額		本部 公5・広報用視聴覚機器 (共用財産) うち公益目的 75% うち管理目的 25% 北海道支部 うち公益目的 80% うち管理目的 20% 関東支部 うち公益目的 57% うち管理目的 43% 関西支部 うち公益目的 50% うち管理目的 50% 中国支部 うち公益目的 72% うち管理目的 28% 西部支部 うち公益目的 77% うち管理目的 23%	△ 93,343,203 △ 349,214 △ 92,993,989 △ 69,328,841 △ 23,665,148 △ 15,553 △ 12,442 △ 3,111 △ 234,692 △ 117,347 △ 117,345 △ 1,329,390 △ 664,696 △ 664,694 △ 240,245 △ 171,904 △ 68,341 △ 1,426,644 △ 1,099,206 △ 327,438
ソフトウェア	論文集査読システム等	〈什器備品減価償却累計額計〉	△ 96,589,727
敷 金	各支部事務所(関西、四国除く)	本部 公1・調査用住宅地図データ、解析ソフト 公2.全国大会座長依頼、優秀論文選出システム開発費 公3・論文査読および組版システム 法人、公益法人会計ソフトシステム改修費 関西支部 うち公益目的保有財産 50% うち管理目的保有財産 50%	4,076,506 327,888 1,499,667 531,667 1,717,284 540,834 270,417 270,417
		〈ソフトウェア計〉	4,617,340
		北海道支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20% 東北支部 うち管理目的保有財産100% 関東支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20% 中部支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20% 中国支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20% 西部支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20%	428,190 342,552 85,638 1,595,300 1,615,300 2,694,100 2,155,280 538,820 2,987,783 2,390,226 597,557 510,000 408,000 102,000 873,600 698,880 174,720
		〈敷金計〉	9,088,973
保証金	タクシー契約等	役員利用のタクシーチケット保証金ほか 本部 うち公益目的保有財産70% うち管理目的保有財産30% 東北支部 うち公益目的保有財産80% うち管理目的保有財産20%	500,000 350,000 150,000 100,000 80,000 20,000
		〈保証金計〉	600,000
		〈敷金・保証金計〉	9,688,973
その他の固定資産合計			326,743,056
固定資産合計			3,328,720,814
資産合計			3,917,435,444

財産目録(6/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		本部 公1・委員会旅費、原稿料、印刷費ほか 公2・印刷費、製作費ほか 公3・論文集電子化費ほか 公4・印刷費ほか 公5・備品消耗品費ほか 公6・印刷費ほか 法人会計・委託業務費ほか 北海道支部 法人会計・保険料ほか 東北支部 公5・貸借料ほか 法人会計・保険料ほか 中部支部 法人会計・保険料ほか 関西支部 公2・発送通信費 公5・発送通信費 法人会計・社会保険料ほか 中国支部 法人会計・社会保険料ほか 四国支部 法人会計・社会保険料ほか 西部支部 法人会計・保険料ほか	66,930,447 9,634,882 2,311,266 40,955,740 3,004,900 116,846 21,732 10,885,081 78,696 78,696 170,288 121,000 49,288 116,153 116,153 647,200 4,315 24,391 618,494 58,395 58,395 20,819 20,819 28,254 28,254
		<未払金計>	68,050,252
預り金		本部 公1・源泉所得税、印税ほか 公2・源泉所得税 公3・源泉所得税 公4・源泉所得税 公5・源泉所得税ほか 公6・源泉所得税ほか 法人会計・健康保険料ほか 北海道支部 法人会計・雇用保険料ほか 東北支部 法人会計・住民税 関東支部 法人会計・源泉所得税ほか 中部支部 法人会計・源泉所得税ほか 関西支部 法人会計・源泉所得税ほか 中国支部 法人会計・源泉所得税ほか 四国支部 法人会計・源泉所得税ほか 西部支部 公3・源泉所得税 法人会計・源泉所得税ほか	4,181,862 967,764 30,130 15,250 328,375 10,162 138,616 2,691,565 21,088 21,088 60,064 60,064 118,180 118,180 159,988 159,988 57,744 57,744 31,936 31,936 43,289 43,289 17,153 5,912 11,241
		<預り金計>	4,691,304
仮受金		本部 公1・過剰入金分ほか 公2・過剰入金分、入金内容不明 公3・過剰入金分 公4・入金内容不明 法人会計・会費過剰入金分ほか	1,450,723 105,972 220,023 4,000 8,000 1,112,728
		<仮受金計>	1,450,723
前受金		本部 公1・印税 公2・次年度行事参加費ほか 公3・次年度論文集購読料ほか 法人会計・次年度会費ほか 関東支部 公2・次年度講習会参加費ほか 中部支部 公2・次年度講習会参加費ほか 関西支部 公2・次年度講習会参加費ほか 中国支部 公2・次年度研究発表会投稿料ほか 四国支部 公2・次年度研究発表会投稿料ほか	119,142,807 1,201,875 820,000 1,358,000 115,762,932 722,000 722,000 425,000 425,000 1,056,000 1,056,000 24,000 24,000 321,000 321,000
		<前受金計>	121,690,807

財産目録(7/7)

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
賞与引当金		公益目的事業および管理目的の事務に従事する職員の賞与の引当金	
		本部	17,543,933
		東北支部	190,000
		中部支部	471,320
		関西支部	1,643,705
		中国支部	246,750
		四国支部	241,340
		西部支部	187,400
		<賞与引当金計>	20,524,448
受託前受金		公1・継続事業の当年度までの受入	11,550,000
		<受託前受金計>	11,550,000
流動負債合計			227,957,534
2. 固定負債			
退職給付引当金		役員・職員の退職金支払いに備えたもの	
		本部	98,057,550
		北海道支部	11,313,628
		東北支部	1,027,342
		関東支部	1,767,744
		中部支部	760,000
		関西支部	19,324,213
		中国支部	900,000
		四国支部	182,000
		西部支部	1,273,100
		<退職給付引当金計>	134,605,577
固定負債合計			134,605,577
負債合計			362,563,111
正味財産			3,554,872,333

2020年度 収支計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:円) 太字は決算、斜字は予算、%は決算/予算

区分	収支科目	合計	公益目的事業								法人会計	内部取引消去	
			公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
事業活動 収支の部	1. 特定資産運用収入	835,929 24%	17,569 68%	6,499 96%	746,759 31%	0 0	0 0	0 0	0 0	3,982 18,000	774,809 31%	61,120 6%	
	2. 入会金収入	1,845,000 101%	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1,845,000 101%		
	3. 会費収入	592,337,922 101%	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	310,778,023 107%	310,778,023 107%	281,559,899 96%	
	4. 事業収入	428,936,281 82%	184,351,847 91%	149,803,585 63%	45,342,600 124%	48,813,040 108%	0 0	625,209 60%	0 0	0 0	428,936,281 82%	0 60,000	
	5. 補助金・負担金・寄付金収入	96,102,739 252%	3,933,627 50%	200,000 0	69,795,738 767%	648,000 130%	10,390,000 100%	0 0	0 0	0 0	84,967,365 303%	11,135,374 109%	
	6. 雑収入	3,792,479 125%	146,623 147%	14,140 9%	263,229 0	1,661,000 0	14 0	0 0	0 0	55,817 0	2,140,823 516%	1,651,656 63%	
	7. 繰入金収入	会費投入額	0 0	181,649,306 105%	0 0	12,644,997 95%	0 0	39,050,295 108%	36,180,602 144%	0 0	269,525,200 109%	0 0	△ 269,525,200
		その他	0 0	2,743,025 25%	86,342,213 76%	22,666,835 212%	0 0	23,233,341 86%	0 0	2,736,083 0	137,721,497 85%	117,516,289 117%	△ 255,237,786
	事業活動収入計 (A)		1,123,850,350 97%	372,841,997 94%	236,366,437 68%	151,460,158 210%	51,122,040 112%	72,673,650 97%	36,805,811 141%	313,573,905 108%	1,234,843,998 98%	413,769,338 101%	△ 524,762,986
	1. 事業費	うち事業管理費	775,388,600 72%	319,418,828 71%	177,016,475 61%	97,788,145 60%	88,967,002 123%	56,247,807 80%	35,088,753 130%	2,000 0	774,529,010 72%	859,590 45%	
		管理費	359,065,776 100%	126,225,325 96%	93,032,253 92%	18,422,357 61%	54,404,282 144%	37,440,714 99%	29,540,845 153%	0 0	359,065,776 100%	0 0	
	2. 管理費	221,195,961 89%	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	221,195,961 89%	
	3. 繰入金支出	会費投入額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	269,525,200 109%	269,525,200 109%	0 0	△ 269,525,200
		その他	0 0	6,562,684 6372%	2,838,112 8%	5,730,589 32%	0 0	11,757,405 129%	0 0	52,591,462 123%	79,480,252 76%	175,757,534 111%	△ 255,237,786
	事業活動支出計 (B)		996,584,561 75%	325,981,512 72%	179,854,587 56%	103,518,734 57%	88,967,002 123%	68,005,212 85%	35,088,753 130%	322,118,662 111%	1,123,534,462 79%	397,813,085 97%	△ 524,762,986
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)		127,265,789 △ 169,103,000	46,860,485 △ 55,306,000	56,511,850 25,814,732	47,941,424 △ 109,531,750	△ 37,844,962 △ 26,929,000	4,668,438 △ 4,527,982	1,717,058 △ 751,000	△ 8,544,757 4,000	111,309,536 △ 171,227,000	15,956,253 2,041,000		
投資活動 収支の部	1. 固定資産売却・敷金戻り収入	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
	2. 特定預金取崩収入	引当預金取崩 (退職給付、減価償却)	730,915 0	0 0	361,761 0	0 0	0 0	40,195 0	0 0	0 0	401,956 0	328,959 0	
		積立預金取崩 (災害調査、重点研究、記念事業、出版安定化、 全国大会、学術文化、吉田賞、公益増進)	64,994,186 38%	3,431,558 8%	2,104,747 22%	57,388,669 51%	0 0	0 0	0 0	0 0	62,924,974 38%	2,069,212 35%	
	投資活動収入計 (D)		65,725,101 38%	3,431,558 8%	2,466,508 25%	57,388,669 51%	0 0	40,195 0	0 0	0 0	63,326,930 38%	2,398,171 40%	
	1. 固定資産取得支出・リース債務返済支出	10,112,144 0	0 0	1,897,500 0	550,000 0	0 0	27,500 0	0 0	0 0	111,760 0	2,586,760 0	7,525,384 0	
	2. 特定預金支出	引当預金支出 (退職給付、減価償却)	24,552,614 96%	6,051,217 87%	4,718,155 118%	711,111 56%	1,898,402 100%	1,023,211 85%	2,309,550 103%	12,442 0	16,724,088 95%	7,828,526 98%	
		積立預金支出 (災害調査、重点研究、記念事業、出版安定化、 全国大会、学術文化、吉田賞、公益増進)	125,547,516 959%	12,975,644 1080%	5,248,909 404%	98,322,268 1145%	2,000,000 0	0 0	4,000,000 0	181 4,000	122,547,002 936%	3,000,514 300051%	
投資活動支出計 (E)		160,212,274 414%	19,026,861 233%	11,864,564 224%	99,583,379 1010%	3,898,402 100%	1,050,711 88%	6,309,550 281%	124,383 4,000	141,857,850 462%	18,354,424 230%		
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)		△ 94,487,173 132,298,000	△ 15,595,303 35,049,000	△ 9,398,056 4,455,750	△ 42,194,710 102,187,000	△ 3,898,402 △ 3,904,000	△ 1,010,516 △ 1,200,750	△ 6,309,550 △ 2,244,000	△ 124,383 △ 4,000	△ 78,530,920 134,339,000	△ 15,956,253 △ 2,041,000		
当期収支 合計及び 次期繰越 収支差額	当期収入合計 (G)=(A)+(D)	1,189,575,451 90%	376,273,555 86%	238,832,945 66%	208,848,827 113%	51,122,040 112%	72,713,845 97%	36,805,811 141%	313,573,905 108%	1,298,170,928 91%	416,167,509 100%	△ 524,762,986	
	当期支出合計 (H)=(B)+(E)	1,156,796,835 85%	345,008,373 75%	191,719,151 58%	203,102,113 106%	92,865,404 122%	69,055,923 85%	41,398,303 142%	322,243,045 111%	1,265,392,312 87%	416,167,509 100%	△ 524,762,986	
	当期収支差額 (I)=(G)-(H)	32,778,616 △ 36,889,000	31,265,182 △ 20,257,000	47,113,794 30,270,482	5,746,714 △ 7,344,750	△ 41,743,364 △ 30,833,000	3,657,922 △ 5,728,732	△ 4,592,492 △ 2,995,000	△ 8,669,140 0	32,778,616 △ 36,889,000	0 0		
	前期繰越収支差額 (J)	323,324,931 100%	△ 221,137,057 100%	273,810,603 100%	△ 6,061,302 100%	△ 97,941,491 100%	△ 33,917,002 100%	△ 79,496,646 100%	281,520,505 100%	116,777,610 100%	206,547,321 100%		
	次期繰越収支差額 (I)+(J)	356,103,547 286,435,931	△ 189,871,875 △ 241,394,057	320,924,397 304,081,085	△ 314,588 △ 13,406,052	△ 139,684,855 △ 128,774,491	△ 30,259,080 △ 39,645,734	△ 84,089,138 △ 82,491,646	272,851,365 281,520,505	149,556,226 79,889,610	206,547,321 206,547,321		

監 査 報 告 書

公益社団法人 土木学会
会長 家 田 仁 殿

2021年5月13日
公益社団法人 土木学会

監 事 花 岡 憲 男

監 事 森 下 忠 司

2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法

- (1) 会計監査について、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

- (1) 2020年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告及び重点項目に係る活動状況の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

公益社団法人土木学会

会長 家田 仁 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

上倉 要介

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人土木学会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人土木学会の2021年3月31日現在の2020年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2021 年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	石川 伸	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長
〃	今井 政人	東日本旅客鉄道(株)常務執行役員
〃	上田 多門	北海道大学名誉教授、深圳大学特聘教授
〃	勝見 武	京都大学大学院地球環境学堂長(教授)
〃	楠見 晴重	関西大学環境都市工学部都市システム工学科教授
〃	三百田敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務 役員統括本部長
〃	田中 茂義	大成建設(株) 代表取締役副社長執行役員 土木本部長
〃	谷口 綾子	筑波大学大学院システム情報系教授
〃	塚田 幸広	(公社)土木学会専務理事
〃	東川 直正	国土交通省大臣官房技術審議官
〃	橋本 親典	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
〃	羽鳥 明満	東北電力(株)執行役員発電・販売カンパニー 土木建築部長
〃	水谷 法美	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻教授
〃	溝上 建	九州電力(株)執行役員エネルギーサービス事業 統括本部 水力発電本部長
〃	森岡 宏之	東京電力ホールディングス(株)技術戦略ユニット 土木・建築統括室スペシャリスト
〃	山縣 宣彦	(一財)みなと総合研究財団理事長
〃	李 玉友	東北大学大学院工学研究科教授
〃	利穂 吉彦	鹿島建設(株)常務執行役員技術研究所長
監事	奥山 宏二	東京都建設局道路監

2021 年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

いしかわ しん
石川 伸

現 職
略 歴

(1966年生) _____
国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長
北海道大学大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了
北海道開発庁採用
2021年 4月 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長
土木学会歴
フェロー会員
2021年 5月～ 北海道支部商議員 など

いまい まさひと
今井 政人

現 職
略 歴

(1963年生) _____
東日本旅客鉄道(株)常務執行役員
京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
東日本旅客鉄道(株)入社
2019年 6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員 建設工事部長
土木学会歴
フェロー会員
2012年度～2015年度 役員候補者選考委員会委員 など

うえだ たもん
上田 多門

現 職
略 歴

(1954年生) _____
北海道大学名誉教授/深圳大学特聘教授
1979年 3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了
1984年 4月 東京大学工学部助教授
2004年 4月 北海道大学大学院工学研究科教授
2019年11月 深圳大学特聘教授 現在に至る
土木学会歴
フェロー会員
2012年度～2018年度 国際センター長 など

かつみ たけし
勝見 武

現 職
略 歴

(1967年生) _____
京都大学大学院地球環境学学長(教授)
京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
京都大学防災研究所地盤災害研究部門助手
京都大学大学院地球環境学学長地球親和技术学廊教授
土木学会歴
フェロー会員
2017年度～2018年度 地盤工学委員会委員長 など

くすみ はるしげ
楠見 晴重

現 職
略 歴

(1953年生) _____
関西大学環境都市工学部都市システム工学科教授
1980年 3月 関西大学大学院工学研究科博士課程前期課程土木工学専攻修了
1982年 1月 関西大学工学部土木工学科助手
2009年10月 関西大学学長
土木学会歴
フェロー会員
2019年度 関西支部長 など

さんびやくだ としお
三百田 敏夫

現 職
略 歴

(1961年生) _____
(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務役員統括本部長
1983年 3月 横浜国立大学工学部土木工学科卒業
1983年 4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社
2017年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務役員統括本部長
現在に至る

土木学会歴
フェロー会員

2016年度～2017年度 建設マネジメント委員会委員長 など

たなか しげよし
田中 茂義

現職
略歴

1979年 3月
1979年 4月
2011年 4月
土木学会歴
フェロー会員

2016年度～2017年度 理事 など

(1954年生) _____
大成建設(株)代表取締役副社長執行役員土木本部長

東京大学工学部土木工学科卒業
大成建設(株)入社
大成建設(株)執行役員 九州支店長

たにくち あやこ
谷口 綾子

現職
略歴

1997年 3月
2004年 4月
2005年11月
土木学会歴
正会員

2009年度～2011年度 企画委員会委員 など

(1973年生) _____
筑波大学大学院システム情報系教授

北海道大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
日本学術振興会特別研究員(東京工業大学)
筑波大学大学院講師

つかだ ゆきひろ
塚田 幸広

現職
略歴

1981年 3月
1981年 4月
2015年 6月
土木学会歴
フェロー会員

2015年度～現在

(1957年生) _____
(公社)土木学会専務理事

北海道大学土木工学科卒業
建設省採用
(公社)土木学会専務理事 現在に至る

専務理事 など

とがわ なおまさ
東川 直正

現職
略歴

1989年 3月
1989年 4月
2019年 7月
土木学会歴
正会員

2017年度～

(1964年生) _____
国土交通省大臣官房技術審議官

京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
建設省採用
国土交通省大臣官房技術審議官 現在に至る

役員候補者選考委員会委員 など

はしもと ちかのり
橋本 親典

現職
略歴

1982年 3月
1984年 3月
1985年 9月
土木学会歴
フェロー会員

2005年度～

(1959年生) _____
徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

九州工業大学工学部開発土木工学科卒業
東京大学大学院工学系研究科修士課程土木工学専攻修了
長岡技術科学大学工学部建設系助手

コンクリート委員会常任委員 など

はとり あけみち
羽鳥 明満

現職
略歴

1984年 3月
1984年 4月
2018年 6月
土木学会歴
正会員

2019年度～2020年度 役員候補者選考委員会委員 など

(1959年生) _____
東北電力(株)執行役員発電・販売カンパニー土木建築部長

名古屋工業大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
東北電力(株)入社
東北電力(株)執行役員発電・販売カンパニー土木建築部長 現在に至る

みずたに のりみ
水谷 法美

現職
略歴

1988年 3月
1988年 4月
2002年10月
2018年 4月
土木学会歴
フェロー会員

2014年度～2017年度 海洋開発委員会委員長 など

(1960年生) _____
名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻教授

名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻博士後期課程単位取得退学
名古屋大学助手(工学部)
名古屋大学大学院工学研究科教授
名古屋大学大学院工学研究科長(2021年3月まで)

みぞかみ たつる
溝上 建

現 職

(1960年生) _____
九州電力(株)執行役員エネルギーサービス事業統括本部
水力発電本部長

略 歴

1983年 3月 大阪大学工学部土木工学科卒業
1983年 4月 九州電力(株)入社
2020年 6月 九州電力(株)執行役員エネルギーサービス事業統括本部
水力発電本部長

土木学会歴

正会員

2012年度 西部支部幹事長 など

もりおか ひろし
森岡 宏之

現 職

(1965年生) _____
東京電力ホールディングス(株)技術戦略ユニット
土木・建築統括室スペシャリスト

略 歴

1991年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
1991年 4月 東京電力(株)入社
2015年12月 東京電力ホールディングス(株)経営技術戦略研究所
土木・建築エンジニアリングセンタースペシャリスト
現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

2015年度～2016年度 岩盤力学委員会幹事長 など

やまがた のりひこ
山縣 宣彦

現 職

(1954年生) _____
(一財)みなと総合研究財団理事長

略 歴

1977年3月 京都大学工学部土木工学科卒業
1977年4月 運輸省入省
2011年9月 国土交通省港湾局長

土木学会歴

フェロー会員

2009年度～2011年度 国際貢献賞選考委員会委員 など

り ぎょくゆう
李 玉友

現 職

(1961年生) _____
東北大学大学院工学研究科教授

略 歴

1985年 3月 中国天津大学大学院土木工学専攻修士修了
1987年 4月 東北大学工学部土木工学科助手
2003年 4月 東北大学大学院工学研究科助教授(土木工学専攻)

土木学会歴

フェロー会員

2017年度～2018年度 東北支部技術発表・研究奨励賞選考委員会委員長 など

り ほ よしひこ
利穂 吉彦

現 職

(1956年生) _____
鹿島建設(株)常務執行役員技術研究所長

略 歴

1981年 3月 東京大学工学系大学院修士課程修了
1981年 4月 鹿島建設(株)入社
2021年 4月 鹿島建設(株)常務執行役員技術研究所長 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

2018年度～2019年度 関東支部 支部長 など

おくやま こうじ
奥山 宏二

現 職

(1962年生) _____
東京都建設局道路監

略 歴

1985年 3月 日本大学理工学部土木工学科卒業
1985年 4月 東京都入都
2015年 4月 東京都都市整備局市街地整備部長

土木学会歴

正会員

2014年度 建設マネジメント委員会委員 など

2021年度 事業計画

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

1. 概要

(1) 5か年計画「JSCE2020-2024」の確実な実施に向けた取り組みの実施

創立100周年に策定・公表した「社会と土木の100年ビジョン」に基づく中長期（20～30年）目標を達成すべく、2020年度に策定された「JSCE2020-2024」（以下、JSCE2020と称す）の確実な実行に向けた活動を展開する。特に4つの中期重点目標（①安全・安心、②国際、③コミュニケーション、④人材）の達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行に向けた活動を展開する。

(2) 大規模な自然災害やインフラメンテナンス等への対応

JSCE2020の中期重点目標「①安全・安心（安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成）」を基軸にして、学会内外の関係機関、関連学協会等と連携を図り、近年多発している種々の自然災害に対し、迅速な調査、公表を行うとともに、必要な技術的助言・提言を専門家集団である当会の社会的責務として引き続き行う。2020年度に設置した「豪雨災害対策総合検討会」（委員長：会長）による「声明」を公表するとともに、検討会の活動を継続する。また、2021年3月に発災から10年を迎えた東日本大震災については、「3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム（全4回）」の最終回を東京で開催する。また、防災学術連携体の活動に引き続き参加し、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた減災・防災の推進に取り組む。さらに、JSCE2020プロジェクトとして、「土木を軸に国難災害に立ち向かう～複合・巨大災害の全貌解像と横断的対応体制確立～」に取り組む。

社会インフラの維持管理については、土木学会が第三者機関として土木インフラの健康診断を行う活動を継続するとともに、新たな分野の診断の実施について検討を行う。また、JSCE2020プロジェクトとして、「メンテナンスの担い手を育て、インフラを守る～インフラメンテナンスの確実な実施のための教材・人材開発と自治体支援を視野に入れた枠組み構築～」を継続するとともに、このプロジェクトの一環として、自治体向けのインフラメンテナンス講座を継続する。さらに、COVID-19災禍を踏まえた社会とインフラ・土木の転換に関する声明を公表する。

(3) 社会とのコミュニケーションの推進

JSCE2020の中期重点目標である「③コミュニケーション（専門的知見に基づく公正な立場での対話の場と、情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用）」を達成するため、現在の広報活動の軸としている3つのキーワード（くらしと土木、伝えるから伝わるへ、知りたくなる土木）のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、引き続き活動を推進する。

本年度の市民向け広報行事としては、昨年、新型コロナウイルス感染症拡大により開催を延期した「未来の土木コンテスト」、同理由により中止した「土木コレクション」、「オープンキャンパス土木学会」等の実施について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、慎重かつ柔軟に対応する。

JSCE2020プロジェクトについては、「土木映像の蓄積と活用プロジェクト」の一環として、学会独

自メディア「土木学会tv」を立ち上げ、その運営・配信を実施する。さらに、新たなWeb版情報誌を立ち上げる。

土木学会誌については、引き続き魅力的な誌面づくり、積極的な情報発信を心掛けるとともに、2019年度より試験導入中の電子版学会誌の有意性や課題について会員・支部部門と検討を進める。

土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図る。

さらに、2021年度会長特別委員会の「コロナ後の”土木”のビッグピクチャー策定」等の一環として、市民・国民から意見聴取を実施する。

(4) 国際活動の充実

COVID-19禍を踏まえた新たな国際交流活動の形式として昨年度導入したリモート会議システムを今年度も積極的に利用し、海外とのコミュニケーションおよび情報発信のさらなる効率化と活性化を図る。JSCE2020の中期重点目標の一つである「②国際（我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献）」を達成するため、国際センターを中核に、当会他部門との連携を深め、既存活動の拡充、情報発信の強化、新規活動の企画に継続して取り組む。例えば、D&I推進委員会と連携して留学生や外国人技術者の支援やテーマディスカッションを企画・実施する。また、米国土木学会（ASCE）との共同研究においてインフラレジリエンスの概念と実務マニュアルの周知および適用促進を図る。さらに防災、インフラメンテナンス、コミュニケーション、人材育成等の分野においても活動を展開する。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC全体の戦略を検討する戦略企画委員会(Strategic Planning Committee)に積極的に関与するとともに、2022年にインド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議(CECAR9)開催準備への協力、技術委員会(Technical Committee:TC)活動について当会が主導する「防災に関する技術委員会（TC21）」、メンバーを派遣するダイバーシティ推進の技術委員会や若手技術者フォーラム等への支援を継続する。

2020年度に設置した「今後の海外インフラ展開に向けた変革のあり方検討会」の声明を公表するとともに、シンポジウム等を開催することにより関係機関への周知を図る。

(5) 技術力および人材の育成

JSCE2020の中期重点目標である「④人材（次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現）」を達成するため、土木技術者およびこれを目指す学生だけでなく、他分野の人々にとっても魅力的で参加しやすい教育プログラムを継続的に提案し、土木技術者の先進性と総合性を高める。また、減災・防災やインフラ維持管理などの問題への対応、ICT、AI、BIM/CIM等の先進技術のインフラ整備・管理への導入という社会的要請に対して、土木界の人材が地域や他分野と連携し、リーダーとして貢献できる社会の構築を支援する。さらに、若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる社会を実現し、土木界における将来の担い手確保を図るため、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン確保のための環境整備の必要性を継続して訴え、多様な働き方などの情報共有を積極的に支援するとともに、生産性向上により魅力ある職場環境を構築して、土木技術者が広く活躍できる場の創出を支援する。

次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、eラーニング事業を推進するとともに、倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図る。JSCE2020プロジェクトとして、「土木D&I 2.0へむけた活動の場とツールをつくる」に取り組む。

(6) 財務の健全化と業務の効率化

安定的な学会活動を継続するため各部門の連携のもと、予算の執行、管理に努め、収支均衡の達成を目指す。

収入面では安定的な財源の確保に向けて、会員増強の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じて、新たなサポーターの獲得、外部助成金の獲得など、支部を含めた学会全体としての活動を継続する。支出面では、定期的な予算の執行状況の確認を行うとともに、経費節減に努め、予算の有効活用を図る。

また、リモート会議、オンライン配信、リモートシステムを積極的に導入・活用することにより、会員へのサービス向上、業務の効率化、さらには収支の改善を図る。

さらに、会員の利便性向上、総会運営の効率化を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を継続して実施するとともに、本年度から導入した学会費のクレジットカード決済の安定的な運用、利用者の拡大に努めるほか、学会費以外の支払いへの適用を順次進めていく。

引き続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に努める中で、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

2. 企画部門

企画部門では、企画委員会、論説委員会において、各種の企画・活動を積極的に推進する。

企画委員会では、「JSCE2020」をベースに、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動を活性化させるための検討を進めるとともに、各部門・機構・各支部が設定した目標の達成に向かって着実に活動を進められるように支援する。さらに、JSCE2020中期重点目標達成「①安全・安心」、「②国際」、「③コミュニケーション」、「④人材」の達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行のため、継続的に進捗確認を行い必要な措置を講じるとともに、各部門・機構・各支部における、中期重点目標達成に資する活動に対して活動助成を行う。学会活動の「見える化」については、学会の2020年度活動を抜粋して整理した「土木学会見える化データ2021」を取りまとめて公表する。また、その内容を基に学会活動のトピックスを加えた「数字で見る土木学会」を公表する。若手パワーアップ小委員会では、引き続き他団体の若手組織や地方自治体、学生とのイベント共催を通して、業界を横断する若手ネットワークの拡充、若手土木技術者の学会活動の活性化に取り組む。

論説委員会では、土木に関わる重大な社会問題に関する議論を促進し、社会の適切な判断と行動につなげるとともに、豊かで安全・安心な社会の持続的発展に寄与するため、土木界および土木技術者の見解・見識のみならず、他分野の識者の意見を含めて、「論説・オピニオン」として広く社会に発信する。発信にあたっては土木学会誌・土木学会ホームページなど従来の媒体に加え、2020年度より新たに開始した土木学会note・twitterなど今の時代に適応した媒体を一層活用し、市民や社会へ伝える・伝わる取り組みを推進する。

さらに部門として、COVID-19災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する提言の公表、3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム（全4回）の最終回にあたる東京でのシンポジウムの開催、日本のインフラの実力診断の実施と結果公表に向けた活動など、2020年度会長プロジェクトのフォローアップを行うとともに、2021年度会長特別委員会における「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー策定」等の活動を支援する。

「防災学術連携体」の活動に引き続き参加し、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた

減災・防災の推進に取り組む。

3. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、JSCE2020中期重点目標である「専門的知見に基づく公正な立場での対話の場と、情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用」を達成するため「土木広報アクションプラン」を踏まえ、土木広報戦略会議で確認した土木広報の方向性を示す3つのキーワード「くらしと土木」「伝えるから伝わるへ」「知りたくなる土木」のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、引き続き広報活動を推進する。

土木広報戦略会議では、「土木広報アクションプラン」の見直しと再整理を進めるとともに、土木の情報Webサイト「土木i」について、新たなコンテンツの充実を図る。

土木広報センターでは、支部との連携のもと、引き続き、土木学会および土木界が行う広報活動、全国各地で行われる一般向けの土木イベント、マスコミ報道等の情報集約および情報発信を行うとともに、ローカルメディアへのアプローチとしての「ドボクのラジオ」の継続的な企画・運営、JSCE2020プロジェクトの一つである「土木映像の蓄積と活用プロジェクト」の一環として学会独自メディア「土木学会tv」の運営・配信、一般向けに土木用語を解説する「インフラ解説動画」の分野充実、土木偉人をテーマとした短編映像の製作、新たなWeb情報誌「from DOBOKU」への協力等を進めていく。

市民交流イベントでは、昨年、新型コロナウイルス感染症拡大により開催を延期した「未来の土木コンテスト」、同じく中止とした「土木コレクション」および「オープンキャンパス土木学会」等の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、慎重かつ柔軟に対応する。

また、土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深めるためのリモート会議を実施する。

災害時の広報においては、支部および関係部門と連携し、適切な情報発信と情報共有を行う。

さらに学会誌は、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を取り上げるとともに、土木の総合性や土木技術の学際性の視点を重視し、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに留意して、引き続き、積極的な情報発信を行う。そのため、「土木学会tv」をはじめとした他のメディアとの連携を図る。

2019年度より試行を開始した学会誌の電子化は会員部門と連携し、試験導入した電子版の有意性の確認や課題の把握に努める。

4. 国際部門

国際部門では、国際センター運営会議を中核にして情報、国際交流、教育、留学生、プロジェクトの5つのグループを軸に「土木界の国際化」に向けて多角的に活動している。当会の国際活動の基本方針および「JSCE2020」中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、次の5つのテーマについて、産官学連携の下に海外分会、海外協定学協会、調査研究委員会、外部関連組織等とも連携し具体化を図る。

- ①国際社会に対して主導的な役割を果たすべき活動の推進
- ②先進国等の技術的動向に関する情報共有
- ③若手人材育成支援と国内外の活動のシームレス化の推進
- ④海外展開が期待できる分野における産官学の連携強化と情報発信

⑤海外との人的ネットワーク形成・強化

さらに、2020年度に設置した「今後の海外インフラ展開に向けた変革のあり方検討会」の声明を公表するとともに、声明の具体的な実践に向けた活動を展開する。

また、昨年より続くCOVID-19災禍のもと、「ニューノーマル」様式として導入したリモート会議システムは、国際交流活動に伴う移動時間・費用を抑えられるだけでなく、双方向性やアクセシビリティ、拡散性にも優れていることから、従来の形式と併用して積極的に活用する。

海外分会について、土木学会の国際活動の重要なチャンネルとして一層活性化を図り、情報交換や「アソシエイトメンバー」PR支援を続けるとともに、オンラインにて分会間および全分会と本部をつなぎ情報共有と意見交換しながら課題解決に努める。

二国間交流について、従来の形式とオンライン形式を定常化させ、海外協力協会学会とのコミュニケーションとジョイント活動の向上を図る。インフラレジリエンスに関する米国土木学会（ASCE）との共同研究では、オンラインシンポジウムの開催、実務マニュアルの公表、特設ウェブサイト（今年度3月公開）における研究成果や情報発信を行う。台湾・中国・ベトナム・ミャンマーとのジョイント活動（学術交流基金助成事業）は、維持管理、構造、AI等の先進技術、環境、防災、交通計画等をテーマに研究発表、シンポジウムなどを継続しているが、オンライン形式も取り入れ、より幅広い参加を得られる形式を検討する。

人材育成・教育活動では、「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」、「技術基準の国際化シリーズセミナー」、「出前講座」、「技術者ラウンジDOBOKU」は回数を重ねるごとに認知度が向上しているが、オンライン開催を始めてからは特に遠方からの聴講者数の増加と層の広がりが見られ、その効果は顕著である。今後も意義あるテーマ、関心の高いプロジェクトを取り上げ、オンラインを活用した効果的な取組を継続する。昨年度始動した外国人技術者ワーキンググループは、引き続きオンラインミーティングやチャットツールによるディスカッションを行うとともに、D&I推進委員会と連携したテーマディスカッションの実施に向けて準備を進める。

留学生支援活動は、本年度も「インターナショナルサマーシンポジウム・ワークショップ」、「留学生対象企業説明会」、「留学生対象現場見学会」を軸に、オンライン形式を取り入れて実施する。さらに、外国人技術者ワーキンググループと連携した企業説明会（留学生との意見交換セッション）やサロンも企画する。

国内外への情報発信について、情報グループを軸に、国際部門内にとどまらず調査研究部門・委員会、外部組織等と情報共有を強化し、ニーズに応える情報発信に努める。また、「国際センター通信」では新たに編集委員に迎えた外国人技術者の視点も生かして、より魅力ある紙面作りに取り組む。土木学会100周年記念事業として着手した「国際貢献インフラアーカイブス」は、年間2、3テーマを選定し、プロジェクト関連組織やJICA等と連携してアーカイブ化を行っている。本年度は、港湾（モルジブ）、橋梁（ミャンマー）やダム（フィリピン）をテーマで取り組む。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する戦略企画委員会（Strategic Planning Committee）に積極的に関与するとともに、当会主導で展開する防災に関する技術委員会（TC21）を始め、当会メンバーが参画するダイバーシティ推進の技術委員会、若手技術者フォーラムを支援する。また2022年9月にインド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議（CECAR9）の準備がスムーズに進むようにホスト組織（インド土木学会ICE,I）を支援する。

5. 教育企画部門

教育企画部門では、多様な人材の育成およびダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）

の推進のために関連委員会で企画・活動を推進する。

教育企画・人材育成委員会では、国内外のインフラを取り巻く社会情勢やCOVID-19災禍における土木工学の教育・労働環境の変化を踏まえ、現在求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用戦略について議論する。また、土木技術の発展に大きく貢献できる技術者社会を構築するとともに、国土形成を適切に進めるために前提となる社会資本整備への国民の理解を促進するための諸活動も積極的に行い、JSCE2020中期重点目標である次世代技術者の育成と活用を推進する。

また、担い手確保につながるオンライン形式での出前授業をはじめとした各種活動や学校教育との連携を図るとともに、魅力的で参加しやすい教育プログラムの企画・実施を支援するほか、活動成果を一般市民に対しても積極的に情報発信し、土木教育分野のより一層の活性化を図るため、8小委員会と1部会（①大学大学院教育小委員会、②高等専門教育小委員会、③高校教育小委員会、④キッズPJ検討小委員会、⑤成熟したシビルエンジニア活性化小委員会、⑥土木と学校教育会議検討小委員会、⑦土木技術者の質保証調査小委員会、⑧シビルNPO推進小委員会、⑨教育論文集部会）の活動を展開する。

ダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会は、多様な人材が幅広く活躍することによって、よりよい社会基盤整備を行う土木界の実現をめざして、引き続き活動を行う。

具体的には、2015年6月に策定、公表した「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）行動宣言」を一層推進するため、①「土木学会D&Iウィーク2021」など各種機会をとらえた国内外への周知・意見交換、②支部や他委員会との連携強化、③書籍「継続は力なりー女性土木技術者のためのキャリアガイドー」等を通じた周知・啓発、④情報の収集、集積、発信と広報、⑤外部機関との連携・協力（男女共同参画学協会連絡会へのオブザーバー加盟、坑内労働に関する日本建設業連合会等との連携）を継続する。

さらに、JSCE2020プロジェクト「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」を、他委員会等との連携のもとで主体的に推進する。

6. 社会支援部門

土木学会は防災や安全な国土・地域づくりに関する専門家集団である。そこで、社会的責務として、学会内の関係部門や支部、国土交通省等政府機関、関連学協会等と連携を図り、国内外の地震、風水害を始めとした種々の自然災害に対して迅速な調査を行い、成果に関しては報告会、HP、学会誌、提携学協会との共催シンポジウムなどを通じて広く社会に公表する。また、場合によっては復旧・復興に関して技術的助言・提言も行っていく。なお、学会の特徴を生かし、減災・防災に関する様々な活動を支部や委員会と情報を共有し、連携しながら行っていく。

司法支援については、最高裁判所との定期的な意見交換会（年1回）を通じて、学会あるいは土木の専門技術者への要請を的確に把握し、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人および専門委員等の候補者推薦に関する要請に対し、関係部門の委員会と協力して候補者推薦を実施する。

インフラメンテナンスに関して、関係団体および地方自治体と連携し、喫緊の課題である地方インフラのメンテナンスに関する問題やそれに関わる人材の育成について、講習会や教材の作成を行っていく。

7. 調査研究部門

調査研究部門では、29の調査研究委員会が主体的に調査研究活動を行なうとともに、土木学会の特質を活かした受注研究にも積極的に取り組む。特に、JSCE2020が提唱する重点課題について

は、関係する委員会がそれぞれの特質を活かし、目標の実現・達成に向けて分野・業種を越えて活動を行っていく。調査研究活動の成果は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、昨年度の経験を活かし、講習会やシンポジウム、研究発表会といった主催行事、他機関との共催行事、さらには土木学会誌、土木学会論文集、一般刊行物、ホームページ等を通じて、広く会員や社会に還元する。

名誉会員の方々からのご寄附を主たる原資に運営される重点研究課題は、学会の戦略的施策となるもので、将来起こり得る問題の解決に対する研究に分野を横断して取り組むものである。今後も課題の選考や助成方法、成果の公表方法について検討するとともに、より社会のニーズに合致した優れた研究課題に助成していく。また、引き続き社会支援部門とは連携して土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補および専門委員の推薦や災害緊急対応業務に協力し、一層の社会貢献に努める。

土木学会論文集は、投稿の活性化と論文の品質確保に努める。英文論文集は引き続き、国際的な評価の獲得に向けて取り組む。また、和文論文集についても国際的な評価の獲得に向けて論文集の体制の見直しを検討する。それに伴い、投稿査読システムについての見直しを含めた検討を開始する。

8. 出版部門

出版部門では、新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。2021年度は、16点の新刊図書を発行する。発行部数、定価については、出版委員会において引き続き検討する。新型コロナウイルスの影響による原稿提出遅延を鑑み、出版物の発行・管理および販売促進に一層留意しつつ、出版に伴う無償配布（寄贈）先の精査に引き続き取り組むとともに、重版を含めた印刷部数の絞り込みにも留意しつつ出版経費削減に引き続き努める。

一般市民への広報関連として、土木広報センター等と連携し、土木広報に繋がる既存の刊行物、新刊企画についてのPRについても検討し、編集担当委員会への提案を積極的に行う。コンクリート標準示方書（設計編、施工編等）の電子書籍化については、具体化に向けコンクリート委員会と連携、協力して進める。

販売促進策については、継続して全国大会や講習会、シンポジウム会場において、出版物の展示販売やチラシ配布、インターネットでの紹介等を実施するとともに、販売促進を強化するためにも編集担当委員会へ販売促進活動計画をより具体的に実行されるよう引き続き要請していく。

次年度以降に予定されている事務局内システムの改善、再構築に合わせ、販売を中心とした業務の効率化・合理化、2021年度事業計画の基本方針に即してキャッシュレス化推進のためにシステムを見直す他、ホームページのリデザインを行う。

9. 情報資料部門

情報資料部門では、土木図書館の運営に関すること、土木に関する文献、資料等の調査、収集、保存、公開に関する事項を所管しており、土木図書館委員会と土木技術映像委員会の2つの委員会がそれぞれ活動を実施している。また、事務局を図書館・情報室が担当し、土木の総合的な情報資料センターとしての土木図書館の運営と一体となった活動を行っている。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底した図書館の運営を含め、以下の事業を継続して実施する。

- ・ 学術研究成果の公開、検索システム、土木図書館デジタルアーカイブサイト運用等の実施および図書館活用方策の検討・試行を行う。

- ・ 土木技術映像の収集・評価・公開（市民参加上映会「イブニングシアター」他）等の事業の実施および貴重映像の発掘調査～公開、映像コンテンツの活用方策の検討・試行を行う。
- ・ 「震災アーカイブサイト」を土木技術映像委員会と土木図書館委員会ですらに拡充発展し、震災に関する各種資料を中心に（風化・散逸を未然に防ぐ意味合いからも）積極的に収集・分類・登録・保存・公開を継続実施する。
- ・ 2016年にオープンして以来、展示内容を拡充してきたオンライン土木博物館「ドボ博」については、「ドボ鉄入門講座」の毎月公開に加えて、既存の展示コンテンツの内容拡充を進めるほか、新たな企画展の検討、公開に向けた活動を行う。

10. 総務部門

総務部門では、公益社団法人としての学会の運営を充実させるため、以下の事業に取り組む。

(1)全国大会

2021年度全国大会は、関東支部主催により、「これまでも、これからも生活経済社会の礎を築く土木～市民と連携し、インフラのビッグピクチャーを描こう～」をテーマに、9月6日の週をコアに東海大学湘南キャンパスおよびオンラインにて開催する。

(2)会議等の運営

総会運営について、効率化と会員の利便性向上を図る。2020年度に続き、インターネット等を利用した電磁的方法による委任状の提出を実施する。また、インターネット等による総会開催通知の送付を、正会員の承諾を得てさらに拡充する。

学会運営について、適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努める。リモート会議のさらなる利用促進、資料の簡素化、データ化などを進め、的確かつ迅速な意思決定に基づき学会活動の展開を図る。

リスク対策の面から、顧問弁護士や社会保険労務士等からの支援・相談の体制を維持するとともに、事業に関連する保険の加入などを行う。土木学会として、適正な学会運営ならびに学会活動を行えるよう、本部・支部の規程類の管理整備を行う。

(3)表彰

表彰委員会および各賞選考委員会では、各賞の選考を行うとともに、土木学会賞の学会内外への広報に努め、その権威と認知度の向上を図る。また選奨土木遺産委員会においては、土木遺産の認定により、歴史的土木構造物の社会、土木技術者へのアピール、その保存に資することに貢献する。

(4)技術者倫理

技術者倫理と技術者の使命について、議論・研究を展開するとともに、必要に応じて、倫理・社会規範に係わる事項の情報発信・見解発信を検討、実施する。

また、日本工学会と連携し技術者倫理の教育の推進・周知を図る。

(5)助成事業

公益増進事業、学術文化事業および学術振興基金助成事業の運営を継続実施し、助成事業による成果の公開、および他部門との連携を通じて、助成事業の認知度を高める。

11. 財務・経理部門

財務・経理部門では、各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡の努力を継続し、財務面から安定的な学会活動に取り組む。

保有資金の運用について資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的に行う。

予算執行管理は、毎月各事業の収支状況を把握し、各部門の予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認し、半期ごとに理事会に報告する。各部門と連携して経費節減と効率的な予算執行となるように努める。

各部門と協力して未収入金による損失削減の対応を継続する。キャッシュレス化のためのクレジット決済の推進に協力する。

支部重要資料等についてDropboxによる管理体制をサポートする。

リモート会議、オンライン配信、リモートワークなどの次世代の学会活動に向けた運営を補助する。

経理事務の執行・管理体制をより適正なものとするべく、監査法人からの支援・助言の体制を維持する。令和3年度も2支部程度の支部監査を実施する。

12. 会員・支部部門

JSCE2020中期重点目標を達成するために、各支部および本部の各部門と連携・調整を図りつつ、「2020年度 事業計画および予算編成の基本方針」に基づき、以下の事業を実施する。

(1) 会員増強

- ・正会員（個人）の新規獲得のため、支部協力のもと、特に地方自治体の会員増強を図る。また、職種や職場別会員数等のデータをもとに、各理事から確固とした継続的な支援を得て、関係機関や所属職員への入会依頼を実施する。
- ・学生会員獲得のため、魅力的な内容の学生向け入会勧誘パンフレットを作成し、大学・高専・高校の学生に配布し、入会勧誘を実施する。
- ・学生会員の入会の動機付けに資するため、企業の採用担当者、大学・高専・高校の就職担当者に対して、就職活動時に会員歴等の活用の依頼を行う。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑制し、正会員（個人）への資格変更を促すための卒業継続割引制度、ならびに定年退職後も正会員（個人）として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報に努める。
- ・退職前に会費を納付できる会費前納制度の利用しやすい環境を整備し、シニア会員の退会抑制策を継続して実施する。
- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員（個人）、および推薦資格を有するフェロー会員に対して、フェロー会員の申請（推薦）の依頼を行う。
- ・正会員（個人）が多数所属する組織に対して、正会員（法人）・特別会員への入会勧誘を行う。
- ・社会との良好なコミュニケーションを推進するため、支部においてシビルネット活動（各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とする活動）を展開する。シビルネット活動は、各支部が関連団体や市民協働主体と協力して立ち上げる、ゆるやかな連携プラットフォーム組織「シビルネット〇〇フォーラム」（〇〇は支部の名称）をベースに展開しており、活動の技術的フレームを構成するツールとしてFacebookを利用している。
- ・次世代の土木技術者の育成を目指すため、支部において、地方の法人会員、賛助会員と学生をつなぐ行事を企画し、若い世代の土木への理解を深めることにより若手人材の確保、育成に努める。
- ・会員企業の活性化と学生会員の就職をサポートすることで、各会員の定着を図る。

(2) 会員サービスの向上

- ・土木学会メールニュースの月1回配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努める。

- ・正会員（法人）・特別会員の特典として、年次学術講演会概要集のオンラインへの接続提供を行う。
- ・会員管理システムのセキュリティ強化に努める。

13. 技術推進機構

技術推進機構では、担当する土木技術者資格制度、継続教育制度、技術評価制度の各制度および受注研究業務に関して、より一層の拡大、充実を図るために、2021年度は以下の事項に重きを置いて活動していく。

(1)土木技術者資格制度

- ①土木技術者資格がより広く社会に認知されるよう広報活動を行い、受験者および資格更新者を増やすことに努める。特に、自治体の技術者への広報に努める。
- ②土木技術者資格を有していることで優位性が出てくるような資格の運用及び資格制度の活用・普及について検討する。
- ③IT化の進展、COVID-19の影響などによる社会情勢の変化に対応するため、資格登録・更新手続き、2級土木技術者の認定方法等の見直しや改善を行う。土木技術者資格登録者へのサービス向上を引き続き検討する。
- ④土木技術者資格の活用策として、国土交通省の登録資格制度への新規募集へ対応するとともに、他機関の資格登録制度の動向把握や登録申請を行う。また、地方自治体等での土木技術者資格の活用を促進するため、制度の普及・周知を図る。
- ⑤土木技術者資格試験は、COVID-19への対応を十分検討し実施する。

(2)継続教育制度

- ①教育企画部門で描かれる土木技術者の人材像等次世代の土木技術者育成・土木技術者の自己の資質向上に繋げることを目的として、他部門とも連携し継続教育(CPD)制度が土木技術者にとってより有益な制度となるよう、教育形態、単位の見直し等、改善を図る。
- ②制度利用者の利便性向上と制度の円滑な運用を図ることを目的に、現行のCPDシステムの抜本的改定を実施する。
- ③継続教育のための学習機会拡充および次世代技術者の育成を図るため、外部プラットフォームの活用、オンライン講座提供、土木学会CPDプログラムの認定を推進する。
- ④地方でCPD認定プログラムの受講機会が少ないという問題を解消するために、調査研究部門等他部門や各支部と協力し、地方でのプログラム提供拡大を図る。
- ⑤継続教育(CPD)制度の理解と普及を図りつつ、土木技術者にとってより有益な制度とすることを目的に、建設系CPD協議会加盟団体と情報交換を重ね、建設分野全体を見据えた継続教育(CPD)制度の相互活用・連携を進める。

(3)技術評価制度

- ①評価技術を土木学会誌、土木学会ホームページ等で広報し、有用性をアピールする。
- ②NETIS推奨技術への推薦を実施することにより、本評価制度活用、新規申請を促す。

(4)受注研究業務・委員会活動

- ①次世代の技術者育成のため、日本技術者教育認定機構(JABEE)における教育プログラム認定について、土木分野および環境分野のプログラム審査を受注し、円滑に実施する。
- ②地域ITSプロジェクト関連業務等の受注を図り、調査研究のフィールドを確保し成果の展開に努める。
- ③アセットマネジメントシステムの実装・展開に向けて、インフラメンテナンス総合委員会

新技術適用推進小委員会を具体的に推進する。また、土木学会インフラメンテナンス総合委員会と連携して活動する。2018 年度に JICA と締結した道路アセットマネジメントの海外展開と人材育成を目的とした覚書に基づき、具体的な活動を推進、実施する。

④国際規格 (ISO) の調査研究について、持続性のある活動形態を維持する。

2021年度予算(正味財産増減)集計表

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:円) 太字は2021年度予算、斜字は2020年度予算、%は2021年度予算/2020年度予算

区分	勘定科目	合計	公益目的事業								法人会計	内部取引消去		
			公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計				
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	100% 3,491,000	100% 26,000	85% 5,750	100% 2,434,250	0	0	0	0	18,000	100% 2,484,000	99% 1,007,000	
			3,507,000	26,000	6,750	2,434,250	0	0	0	0	18,000	2,485,000	1,022,000	
		2. 受取入会金	95% 1,747,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95% 1,747,000	
			1,831,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,831,000	
		3. 受取会費	100% 583,634,000	0	0	0	0	0	0	0	309,514,000	106% 309,514,000	93% 274,120,000	
			585,638,000	0	0	0	0	0	0	0	290,931,000	290,931,000	294,707,000	
		4. 事業収益	88% 458,596,000	80% 163,141,000	90% 212,960,000	96% 35,040,000	101% 45,520,000	71% 885,000	100% 1,050,000	0	0	88% 458,596,000	60,000	
		522,866,000	202,681,000	236,260,000	36,540,000	45,020,000	1,255,000	1,050,000	0	0	522,806,000	60,000		
	5. 受取補助金・受取負担金・受取寄付金	71% 96,509,000	100% 7,500,000	0	62% 67,609,000	100% 500,000	104% 10,800,000	0	0	0	68% 86,409,000	99% 10,100,000		
		136,841,000	7,500,000	0	108,196,000	500,000	10,400,000	0	0	0	126,596,000	10,245,000		
	6. 雑収益	82% 2,500,000	100% 100,000	61% 95,000	0	0	140,000	0	0	0	81% 335,000	83% 2,165,000		
		3,031,000	100,000	155,000	0	0	160,000	0	0	0	415,000	2,616,000		
	経常収益計(A)	91% 1,146,477,000	81% 170,767,000	90% 213,060,750	71% 105,083,250	101% 46,020,000	100% 11,825,000	100% 1,050,000	309,532,000	857,338,000	91% 857,338,000	93% 289,139,000		
		1,253,714,000	210,307,000	236,421,750	147,170,250	45,520,000	11,815,000	1,050,000	290,949,000	943,233,000	943,233,000	310,481,000		
	1. 事業費	110% 1,201,374,707	113% 507,900,000	102% 300,002,136	104% 179,868,000	120% 91,600,000	112% 80,583,571	136% 39,516,000	0	1,199,469,707	110% 1,199,469,707	100% 1,905,000		
	1,094,291,556	448,859,556	292,893,750	173,403,000	76,353,000	71,735,250	29,142,000	0	1,092,386,556	1,092,386,556	1,905,000			
うち事業管理費	107% 402,875,707	99% 138,025,000	107% 112,601,136	53% 16,644,000	145% 57,490,000	118% 46,148,571	148% 31,967,000	0	402,875,707	107% 402,875,707	0			
	375,854,000	138,991,000	105,197,750	31,364,000	39,673,000	39,035,250	21,593,000	0	375,854,000	375,854,000	0			
2. 管理費	92% 236,661,293	0	0	0	0	0	0	0	0	92% 236,661,293	236,661,293			
	257,550,000	0	0	0	0	0	0	0	0	257,550,000	257,550,000			
3. 貸倒引当金繰入額	211% 1,474,000	211% 1,474,000	0	0	0	0	0	0	1,474,000	211% 1,474,000	0			
	700,000	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	0			
経常費用計(B)	106% 1,439,510,000	113% 509,374,000	102% 300,002,136	104% 179,868,000	120% 91,600,000	112% 80,583,571	136% 39,516,000	0	1,200,943,707	110% 1,200,943,707	92% 238,566,293	0		
	1,352,541,556	449,559,556	292,893,750	173,403,000	76,353,000	71,735,250	29,142,000	0	1,093,086,556	1,093,086,556	259,455,000	0		
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	△ 293,033,000	△ 338,607,000	△ 86,941,386	△ 74,784,750	△ 45,580,000	△ 68,758,571	△ 38,466,000	309,532,000	△ 343,605,707	△ 343,605,707	50,572,707			
	△ 98,827,556	△ 239,252,556	△ 56,472,000	△ 26,232,750	△ 30,833,000	△ 59,920,250	△ 28,092,000	290,949,000	△ 149,853,556	△ 149,853,556	51,026,000			
経常外増減の部	1. 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	経常外収益計(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	1. 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常外費用計(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常外増減の部(F)=(D)-(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計振替額(G)	他会計から繰入	0	192,802,000	118,046,107	21,617,000	0	65,900,000	32,649,000	0	431,014,107	103,662,400	△ 534,676,507		
		0	184,440,000	113,239,482	23,962,000	0	64,069,518	25,149,000	0	410,860,000	104,330,000	△ 515,190,000		
	他会計への繰出	0	△ 103,000	△ 35,150,000	△ 19,628,000	0	△ 9,690,000	0	△ 309,528,000	△ 374,099,000	△ 160,699,107	534,676,507		
	0	△ 103,000	△ 35,150,000	△ 18,006,000	0	△ 9,690,000	0	△ 290,945,000	△ 353,894,000	△ 161,296,000	515,190,000			
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)	△ 293,033,000	△ 145,908,000	△ 4,045,279	△ 72,795,750	△ 45,580,000	△ 12,548,571	△ 5,817,000	4,000	△ 286,690,600	△ 6,464,000				
	△ 98,827,556	△ 54,915,556	21,617,482	△ 20,276,750	△ 30,833,000	△ 5,540,732	△ 2,943,000	4,000	△ 92,887,556	△ 5,940,000				
一般正味財産期首残高(I)	3,082,962,665	176,629,757	502,337,411	469,904,296	△ 98,573,080	△ 21,905,667	△ 14,759,435	1,233,810,303	2,247,443,585	835,519,080				
	2,997,947,258	134,219,019	450,725,478	439,801,367	△ 58,801,782	△ 25,577,949	△ 14,019,830	1,242,367,502	2,168,713,805	829,233,453				
一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	2,789,929,665	30,721,757	498,292,132	397,108,546	△ 144,153,080	△ 34,454,238	△ 20,576,435	1,233,814,303	1,960,752,985	829,055,080				
	2,899,119,702	79,303,463	472,342,960	419,524,617	△ 89,634,782	△ 31,118,681	△ 16,962,830	1,242,371,502	2,075,826,249	823,293,453				
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 受取寄附金	100% 4,300,000	100% 1,200,000	0	100% 3,100,000	0	0	0	0	4,300,000	100% 4,300,000	0		
		4,300,000	1,200,000	0	3,100,000	0	0	0	0	4,300,000	4,300,000	0		
	3. 一般正味財産への振替額	62% △ 64,539,000	100% △ 800,000	0	62% △ 63,739,000	0	0	0	0	△ 64,539,000	62% △ 64,539,000	0		
		△ 103,592,000	△ 800,000	0	△ 102,196,000	0	0	0	0	△ 103,592,000	△ 103,592,000	0		
当期指定正味財産増減額(K)	△ 60,239,000	400,000	0	△ 60,639,000	0	0	0	0	△ 60,239,000	△ 60,239,000	0			
	△ 99,292,000	400,000	0	△ 99,096,000	0	0	0	0	△ 99,292,000	△ 99,292,000	0			
指定正味財産期首残高(L)	471,909,668	10,349,747	0	461,545,612	0	14,309	0	471,909,668	471,909,668	471,909,668	0			
	456,208,417	7,139,747	4,260,000	444,794,361	0	14,309	0	456,208,417	456,208,417	456,208,417	0			
指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)	411,670,668	10,749,747	0	400,906,612	0	14,309	0	411,670,668	411,670,668	411,670,668	0			
	356,916,417	7,539,747	4,260,000	345,698,361	0	△ 581,691	0	356,916,417	356,916,417	356,916,417	0			
正味財産期末残高(N)=(J)+(M)	3,201,600,333	41,471,504	498,292,132	798,015,158	△ 144,153,080	△ 34,439,929	△ 20,576,435	1,233,814,303	2,372,423,653	829,055,080				
	3,256,036,119	86,843,210	476,602,960	765,222,978	△ 89,634,782	△ 31,700,372	△ 16,962,830	1,242,371,502	2,432,742,666	823,293,453				

2021年度予算(収支)

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:円) 太字は2021年度予算、斜字は2020年度予算、%は2021年度予算/2020年度予算

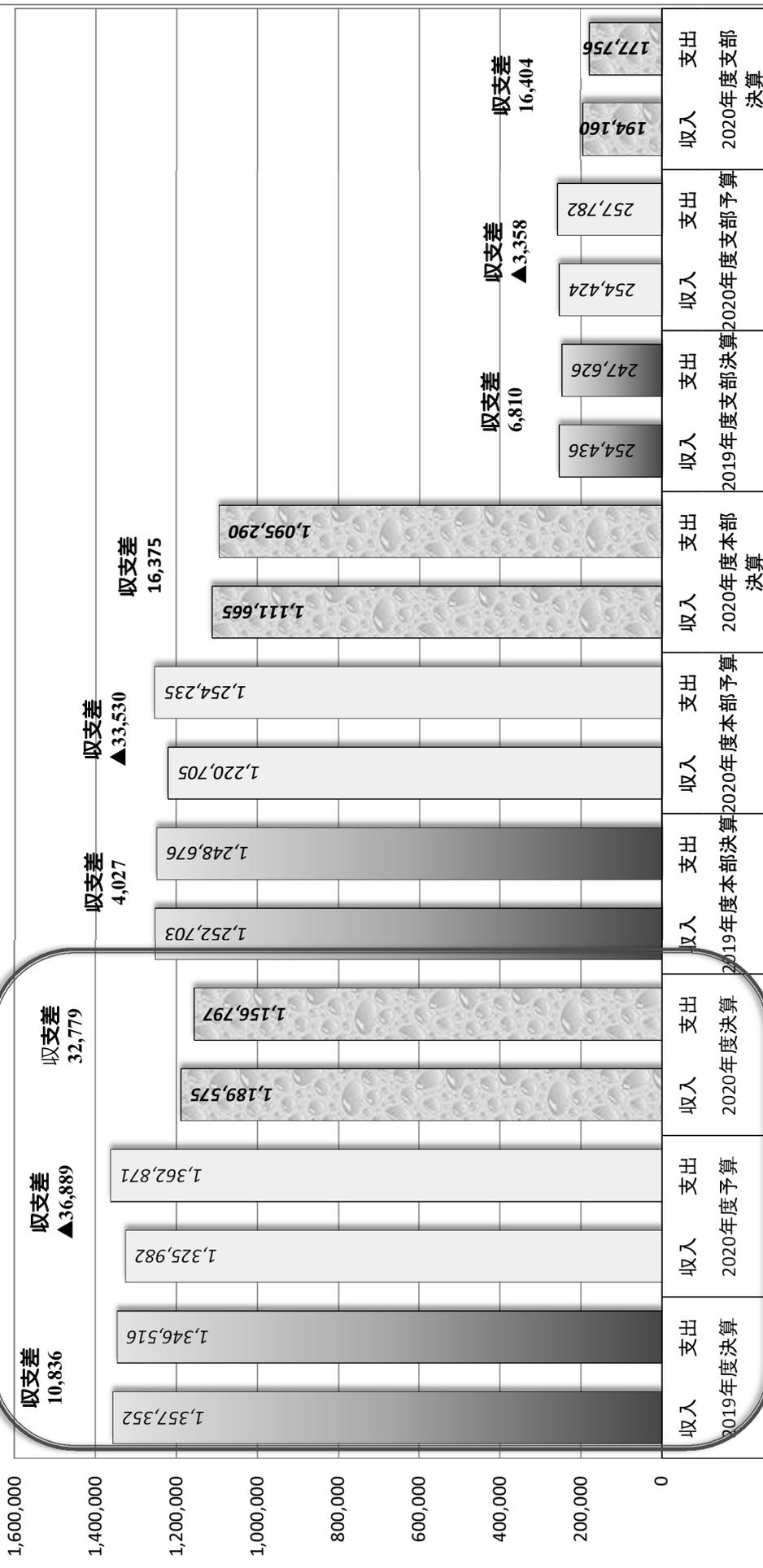
区分	収支科目	合計	公益目的事業								法人会計	内部取引消去	
			公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業	公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
事業活動 収支の部	1. 特定資産運用収入	3,491,000	26,000	5,750	2,434,250	0	0	0	18,000	2,484,000	1,007,000		
	2. 入会金収入	1,747,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,747,000		
	3. 会費収入	583,634,000	0	0	0	0	0	309,514,000	309,514,000	274,120,000			
	4. 事業収入	458,416,000	163,141,000	212,960,000	35,040,000	45,520,000	705,000	1,050,000	0	458,416,000	0		
	5. 補助金・負担金・寄付金収入	37,380,000	7,900,000	0	7,900,000	500,000	10,980,000	0	0	27,280,000	10,100,000		
	6. 雑収入	2,500,000	100,000	95,000	0	0	140,000	0	0	335,000	2,165,000		
	7. 繰入金収入	会費投入額	0	180,774,000	0	12,800,000	0	40,536,000	32,649,000	0	266,759,000	0	△ 266,759,000
		その他	0	12,027,000	118,043,107	8,817,000	0	25,381,000	0	0	164,268,107	103,662,400	△ 267,930,507
	事業活動収入計 (A)		1,087,046,000	363,968,000	331,103,857	66,991,250	46,020,000	77,742,000	33,699,000	309,532,000	1,229,056,107	392,801,400	△ 534,689,507
	1. 事業費		1,166,013,000	480,122,000	295,736,500	179,012,000	92,845,000	79,335,500	37,057,000	0	1,164,108,000	1,905,000	
		うち事業管理費	385,043,000	131,276,000	108,335,500	15,788,000	55,235,000	44,900,500	29,508,000	0	385,043,000	0	
	2. 管理費		230,713,586	0	0	0	0	0	0	0	0	230,713,586	
	3. 繰入金支出	会費投入額	0	0	0	0	0	0	0	266,759,000	266,759,000	0	△ 266,759,000
		その他	0	103,000	35,150,000	19,628,000	0	9,690,000	0	42,769,000	107,340,000	160,712,107	△ 267,930,507
	事業活動支出計 (B)		1,396,726,586	480,225,000	330,886,500	198,640,000	92,845,000	89,025,500	37,057,000	309,528,000	1,538,207,000	393,330,693	△ 534,689,507
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)		△ 309,680,586	△ 116,257,000	217,357	△ 131,648,750	△ 46,825,000	△ 11,283,500	△ 3,358,000	4,000	△ 309,150,893	△ 529,293		
投資活動 収支の部	1. 固定資産売却・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 特定預金取崩収入	引当預金取崩 (退職給付、減価償却)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立預金取崩 (災害調査、重点研究、記念事業、出版安定化、 全国大会、学術文化、吉田賞、公益増進)	302,451,000	109,508,000	37,200,000	144,361,000	3,500,000	0	0	0	294,569,000	7,882,000	
	投資活動収入計 (D)		302,451,000	109,508,000	37,200,000	144,361,000	3,500,000	0	0	0	294,569,000	7,882,000	
	1. 固定資産取得支出・リース債務返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 特定預金支出	引当預金支出 (退職給付、減価償却)	25,254,414	6,747,000	4,265,636	842,000	2,256,000	1,334,071	2,458,000	0	17,902,707	7,351,707	
		積立預金支出 (災害調査、重点研究、記念事業、出版安定化、 全国大会、学術文化、吉田賞、公益増進)	9,259,000	1,201,000	1,400,000	6,653,000	0	0	0	4,000	9,258,000	1,000	
	投資活動支出計 (E)		34,513,414	7,948,000	5,665,636	7,495,000	2,256,000	1,334,071	2,458,000	4,000	27,160,707	7,352,707	
	投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)		267,937,586	101,560,000	31,534,364	136,866,000	1,244,000	△ 1,334,071	△ 2,458,000	△ 4,000	267,408,293	529,293	
	当期収支 合計及び 次期繰越 収支差額	当期収入合計 (G)=(A)+(D)	1,389,497,000	473,476,000	368,303,857	211,352,250	49,520,000	77,742,000	33,699,000	309,532,000	1,523,625,107	400,683,400	△ 534,689,507
当期支出合計 (H)=(B)+(E)		1,431,240,000	488,173,000	336,552,136	206,135,000	95,101,000	90,359,571	39,515,000	309,532,000	1,565,367,707	400,683,400	△ 534,689,507	
当期収支差額 (I)=(G)-(H)		△ 41,743,000	△ 14,697,000	31,751,721	5,217,250	△ 45,581,000	△ 12,617,571	△ 5,816,000	0	△ 41,742,600	0		
前期繰越収支差額 (J)		356,103,547	△ 189,871,875	320,924,397	△ 314,588	△ 139,684,855	△ 30,259,080	△ 84,089,138	272,851,365	149,556,226	206,547,321		
次期繰越収支差額 (I)+(J)		314,360,547	△ 204,568,875	352,676,118	4,902,662	△ 185,265,855	△ 42,876,651	△ 89,905,138	272,851,365	107,813,626	206,547,321		

(★は本部と支部との取引額の合計である。)

2020年度決算：総収支

(千円)

注：太枠内の本部支部分計では、本部と支部分間の取引（支部分間交付金）を相殺している。



対2019年度決算

・収入 88%

・支出 86%

対2020年度予算

・収入 90%

・支出 85%

対2019年度決算

・収入 89%

・支出 88%

対2020年度予算

・収入 91%

・支出 87%

対2019年度決算

・収入 76%

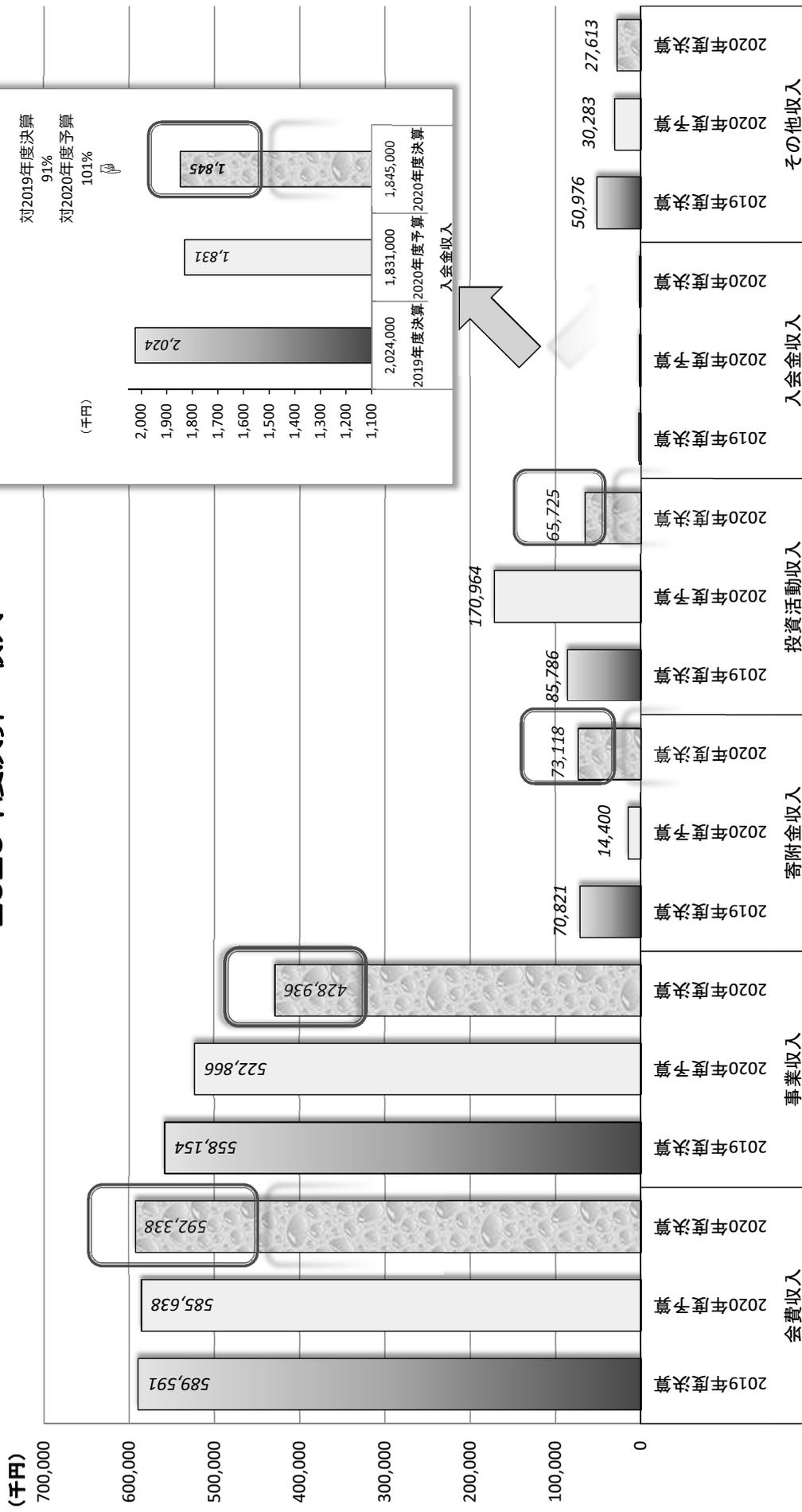
・支出 72%

対2020年度予算

・収入 76%

・支出 69%

2020年度決算：収入



対2019年度
決算 100 %
対2020年度
予算 101 %

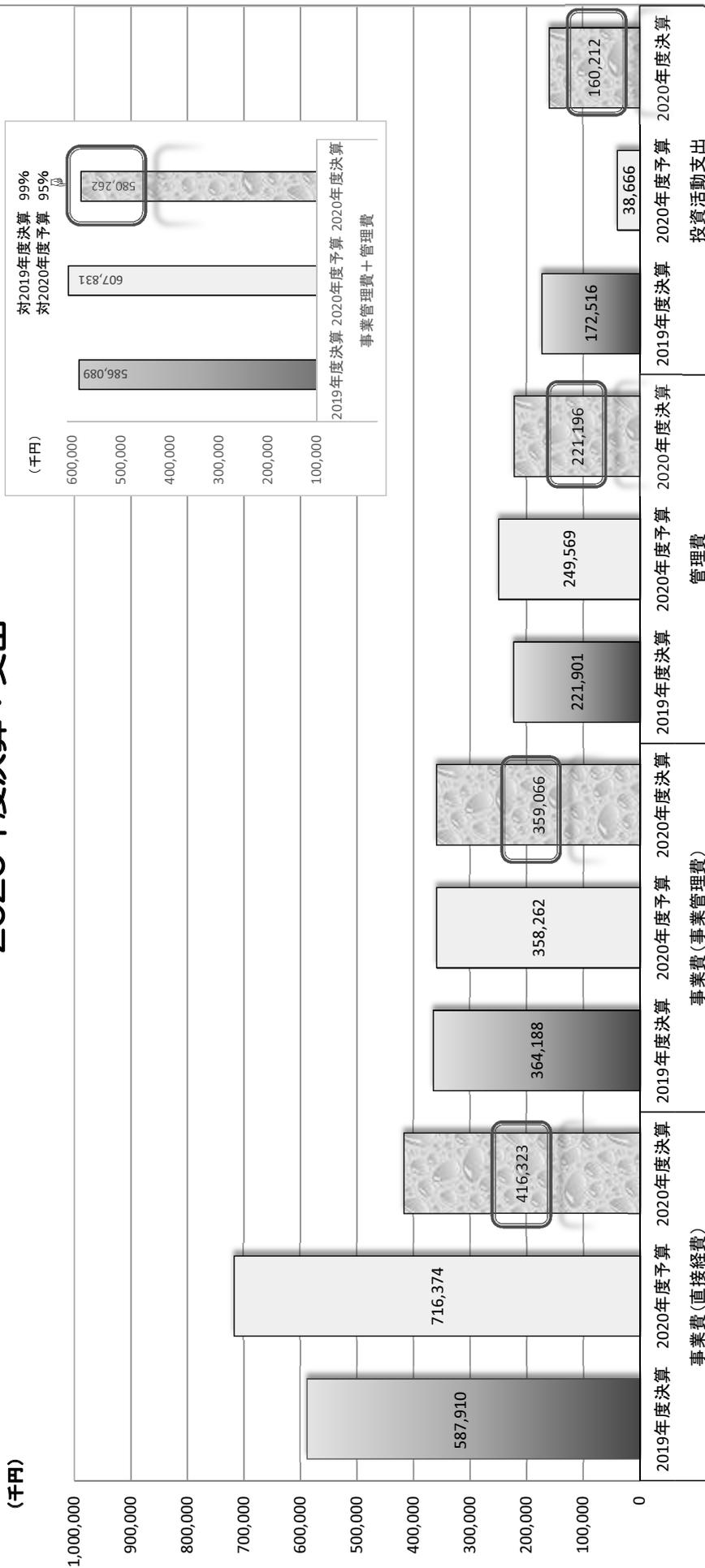
対2019年度
決算 77 %
対2020年度
予算 82 %

対2019年度
決算 103 %
対2020年度
予算 508 %

対2019年度
決算 77 %
対2020年度
予算 38 %

対2019年度
決算 54 %
対2020年度
予算 91 %

2020年度決算：支出



対2019年度
決算 71%
対2020年度
予算 58%

対2019年度
決算 99%
対2020年度
予算 100%

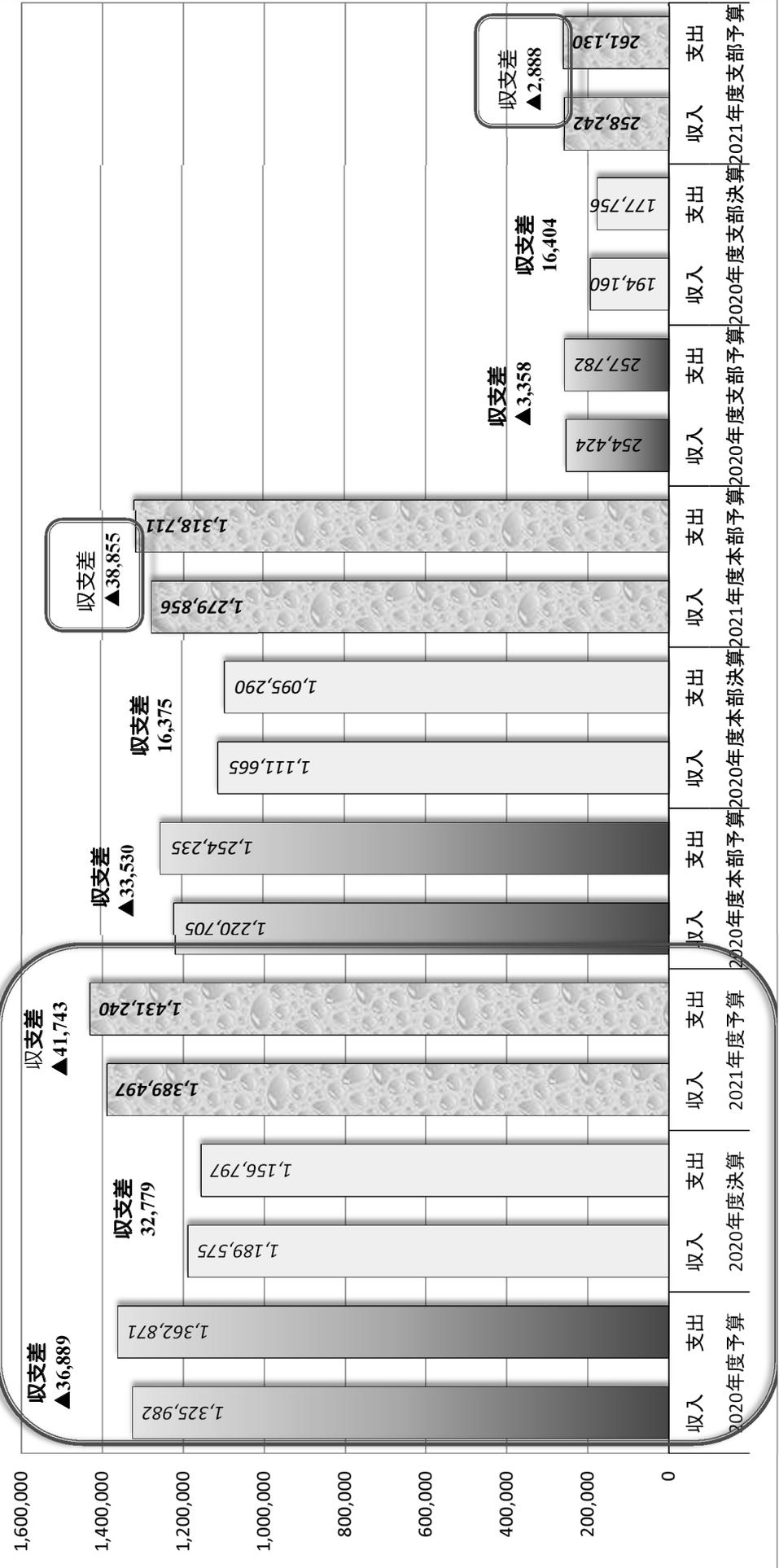
対2019年度
決算 100%
対2020年度
予算 89%

対2019年度
決算 93%
対2020年度
予算 414%

2021年度予算：総収支

(千円)

注：太枠内の本部支部合計では、本部と支部間の取引（支部交付金）を相殺している。

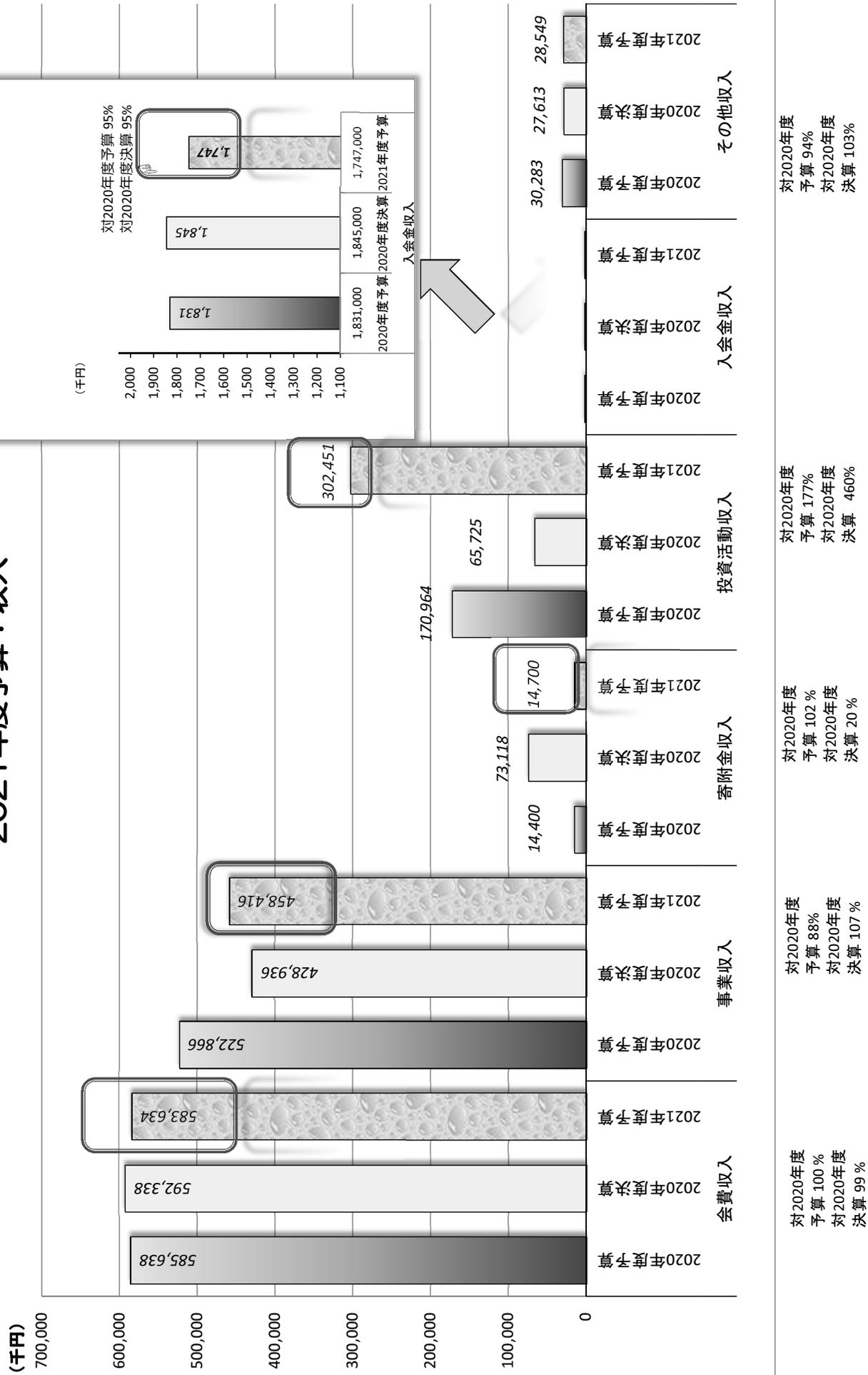


対2020年度予算
 ・収入 105%
 ・支出 105%
 対2020年度決算
 ・収入 117%
 ・支出 124%

対2020年度予算
 ・収入 105%
 ・支出 105%
 対2020年度決算
 ・収入 115%
 ・支出 120%

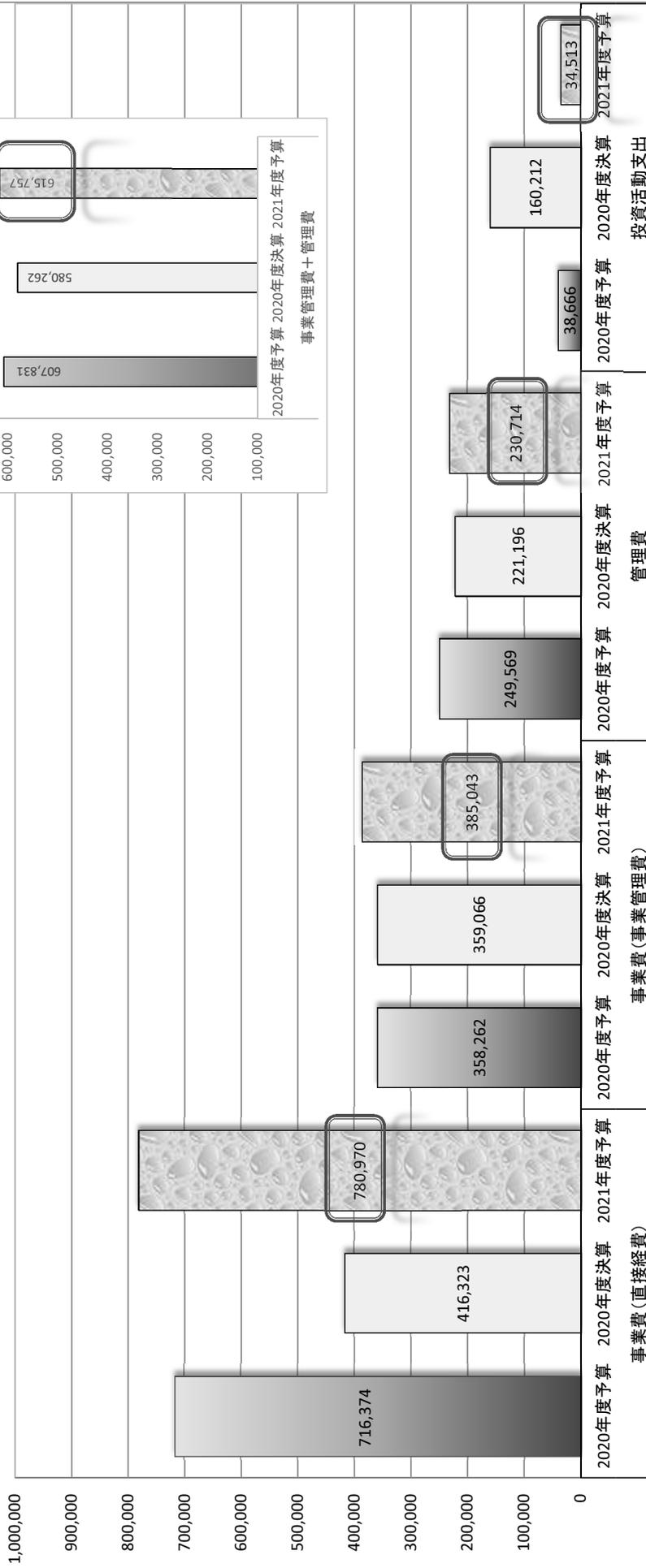
対2020年度予算
 ・収入 102%
 ・支出 101%
 対2020年度決算
 ・収入 133%
 ・支出 147%

2021年度予算：収入



2021年度予算：支出

(千円)



対2020年度
予算 109 %
対2020年度
決算 188 %

対2020年度
予算 107 %
対2020年度
決算 107 %

対2020年度
予算 92 %
対2020年度
決算 104 %

対2020年度
予算 89 %
対2020年度
決算 22 %